

# 平成28年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



# 平成28年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙/パルプ配合率 80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）



# 目 次

## 決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	7
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	16
1 「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」と各個別計画等の着実な推進	17
2 「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」の推進	23
III 主要事業一覧	28

## 一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	39
II 歳入決算	42
1 款別の内訳	42
2 市税	45
3 地方消費税引き上げ分の使途	48
4 歳入の財源区分	49
III 歳出決算	51
1 款別の内訳	51
2 款別の財源内訳	54
3 性質別の内訳	55
IV 市民1人当たりの決算額	58
V 主要事業の成果	60
第1款 議会費	60
第2款 総務費	61
第3款 民生費	88
第4款 衛生費	113
第5款 労働費	124

第6款 農林費	125
第7款 商工費	127
第8款 土木費	134
第9款 消防費	147
第10款 教育費	151
第11款 公債費	167
第12款 諸支出金	168

#### 特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	173
II 下水道事業特別会計	175
III 介護サービス事業特別会計	177
IV 介護保険事業特別会計	179
V 後期高齢者医療特別会計	181
VI 主要事業の成果	183

#### 平成28年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	195
II 健全化判断比率等	201

# 決算の総括



# I 決算の総括

## 1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,152億4,950万7千円で、これに対する歳入決算額は1,099億8,630万2千円、収入率は95.4%、歳出決算額は1,083億4,754万5千円、執行率は94.0%です。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

- ① 予算現額は6億8,438万3千円（0.6%）の増
- ② 歳入決算額は5億9,465万4千円（0.5%）の減、収入率は1.1ポイントの減
- ③ 歳出決算額は4億4,087万1千円（0.4%）の減、執行率は1.0ポイントの減です。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	73,759,243,000 <sup>円</sup>	70,022,857,213 <sup>円</sup>	94.9 <sup>%</sup>	68,738,187,827 <sup>円</sup>	93.2 <sup>%</sup>	166,448,000 <sup>円</sup>	1,118,221,386 <sup>円</sup>
国民健康保険 事業特別会計	20,312,406,000	19,843,955,749	97.7	19,683,674,954	96.9	0	160,280,795
下水道事業 特別会計	3,878,754,000	3,572,028,180	92.1	3,565,629,138	91.9	0	6,399,042
介護サービス 事業特別会計	1,081,005,000	1,017,675,959	94.1	1,013,452,617	93.8	0	4,223,342
介護保険事業 特別会計	12,304,876,000	11,668,956,433	94.8	11,491,636,916	93.4	0	177,319,517
後期高齢者 医療特別会計	3,913,223,000	3,860,828,501	98.7	3,854,963,944	98.5	0	5,864,557
合 計	115,249,507,000	109,986,302,035	95.4	108,347,545,396	94.0	166,448,000	1,472,308,639

(表2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	28	73,759,243	70,022,857	68,738,188	166,448	1,118,221	94.9	93.2
	27	73,602,080	70,975,538	69,521,869	14,689	1,438,980	96.4	94.5
	増△減	157,163	△952,681	△783,681	151,759	△320,759	△1.5	△1.3
	増減率	0.2%	△1.3%	△1.1%	—	—	—	—
国事業特別会計	28	20,312,406	19,843,956	19,683,675	0	160,281	97.7	96.9
	27	20,747,232	20,301,471	20,132,793	0	168,678	97.9	97.0
	増△減	△434,826	△457,515	△449,118	0	△8,397	△0.2	△0.1
	増減率	△2.1%	△2.3%	△2.2%	—	—	—	—
下水道事業	28	3,878,754	3,572,028	3,565,629	0	6,399	92.1	91.9
	27	3,781,076	3,451,130	3,445,727	0	5,403	91.3	91.1
	増△減	97,678	120,898	119,902	0	996	0.8	0.8
	増減率	2.6%	3.5%	3.5%	—	—	—	—
介護事業特別会計	28	1,081,005	1,017,676	1,013,453	0	4,223	94.1	93.8
	27	1,066,153	1,014,474	1,010,512	0	3,962	95.2	94.8
	増△減	14,852	3,202	2,941	0	261	△1.1	△1.0
	増減率	1.4%	0.3%	0.3%	—	—	—	—
介護事業特別会計	28	12,304,876	11,668,956	11,491,636	0	177,320	94.8	93.4
	27	11,581,696	11,153,693	10,998,884	0	154,809	96.3	95.0
	増△減	723,180	515,263	492,752	0	22,511	△1.5	△1.6
	増減率	6.2%	4.6%	4.5%	—	—	—	—
後期高齢者医療	28	3,913,223	3,860,829	3,854,964	0	5,865	98.7	98.5
	27	3,786,887	3,684,650	3,678,631	0	6,019	97.3	97.1
	増△減	126,336	176,179	176,333	0	△154	1.4	1.4
	増減率	3.3%	4.8%	4.8%	—	—	—	—
合計	28	115,249,507	109,986,302	108,347,545	166,448	1,472,309	95.4	94.0
	27	114,565,124	110,580,956	108,788,416	14,689	1,777,851	96.5	95.0
	増△減	684,383	△594,654	△440,871	151,759	△305,542	△1.1	△1.0
	増減率	0.6%	△0.5%	△0.4%	—	—	—	—

(注) 平成27年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額507,327千円で95.1%、全会計では95.4%です。

平成28年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額904,206千円で94.4%、全会計では94.8%です。

## 2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し<sup>1</sup>は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定により、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由は、以下のとおりです。

① 市民センター駐車場等整備事業費、和洋弓場整備事業費

三鷹まちづくり総合研究所に設置した「庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会」での検討の進捗状況を勘案しながら、駐車場、駐輪場及び和洋弓場の設計業務を進めるため。

② 「太宰治文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」整備事業費

平成 31 年度のオープンを目指して、28 年度に予算を計上し、基本プランの策定から設計業務まで切れ目なくスピード感をもって取り組むため。

③ 社会保障・税番号制度推進関係費

マイナンバーカードの発行状況を踏まえ、国の「個人番号カード交付事業費補助金」が繰り越される見込みとなったことに伴い、地方公共団体情報システム機構への負担金を繰り越して支出するため。

④ 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業費・事務費

国の補正予算に計上された「臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金及び同事務費補助金」を活用して実施する臨時福祉給付金（経済対策分）を平成 28 年度から 29 年度にかけて給付するため。

⑤ 多世代交流センター関係費

平成 31 年度の東・西多世代交流センターのリニューアルオープンに向けて、28 年度に予算を計上し、基本プランの策定から設計業務まで切れ目なくスピード感をもって取り組むため。

⑥ 環境センター跡地利活用関係費

土壌調査の結果を踏まえ、土壌対策として実施する被覆工事等を設計内容に反映することから、解体等設計業務が年度内に完了しない見込みとなったため。

---

<sup>1</sup> 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

⑦ 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費

契約した用地の引渡しが年度内に完了しない見込みとなったため。

⑧ 小学校長寿命化改修事業費、小中学校空調設備整備事業費、小学校給排水設備等整備事業費

国の補正予算で増額された「学校施設環境改善交付金」を活用して実施する各事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため。

(表3) 繰越事業費繰越額の内訳（平成28年度から平成29年度へ）

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳					
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国都支出金	市債	その他		
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	2. 総務費			50,494	0	13,636	0	0	36,858	
	1. 総務管理費	1. 市民センター駐車場等整備事業費	6,481	0	0	0	0	6,481		
		2. 「太宰治文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」整備事業費		30,377	0	0	0	0	30,377	
		3. 戸籍住民基本台帳費	1. 社会保障・税番号制度推進関係費	13,636	0	13,636	0	0	0	
	3. 民生費			360,774	0	323,636	0	0	37,138	
	1. 社会福祉費	1. 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業費		297,345	0	297,345	0	0	0	
		2. 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事務費		26,291	0	26,291	0	0	0	
		2. 児童福祉費		1. 多世代交流センター関係費	37,138	0	0	0	0	37,138
	4. 衛生費			13,084	0	0	0	0	13,084	
	2. 清掃費		1. 環境センター跡地利活用関係費	13,084	0	0	0	0	13,084	
	8. 土木費			29,867	0	29,867	0	0	0	
	4. 都市計画費		1. 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費	29,867	0	29,867	0	0	0	
	10. 教育費			449,987	0	103,119	267,500	0	79,368	
	2. 小学校費	1. 長寿命化改修事業費		298,584	0	65,858	160,000	0	72,726	
		2. 学校空調設備整備事業費		31,150	0	8,009	23,100	0	41	
		3. 学校給排水設備等整備事業費		36,869	0	9,480	27,300	0	89	
	3. 中学校費		1. 学校空調設備整備事業費	76,903	0	19,772	57,100	0	31	
	5. 保健体育費		1. 和洋弓場整備事業費	6,481	0	0	0	0	6,481	
	合 計				904,206	0	470,258	267,500	0	166,448

### 3 市債

本年度の市債<sup>2</sup>の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で544億3,743万2千円です。本年度は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業の最終年度となり借入額が減少したことから、新規発行額が前年度と比較して30億7,450万円(50.9%)の減となりました。

また、新規発行額の減少により、年度末の市債現在高も前年度と比較して13億924万5千円(2.3%)の減となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるにあたり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

(表4) 市債発行事業

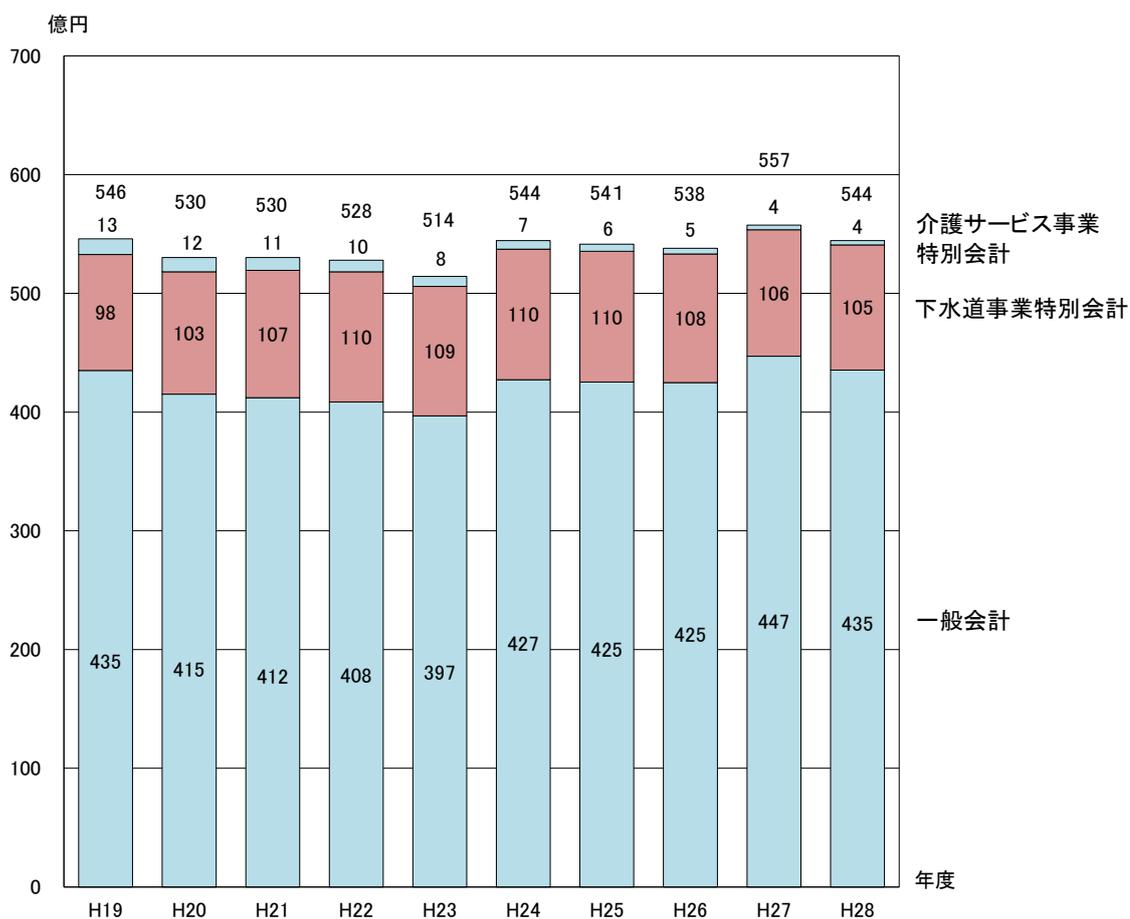
市債の目的		(単位 千円)
		借入額
<b>一般会計</b>		<b>2,506,600</b>
三鷹中央防災公園整備事業		243,600
元気創造プラザ整備事業		1,237,000
電線類地中化整備事業		33,000
総合防災センター整備事業		42,000
上連雀分庁舎整備事業		288,000
井ロコミュニティ・センター耐震補強事業		25,000
市道第135号線整備事業		85,000
野崎三丁目公園整備事業		79,000
新川あおやぎ公園整備事業		87,000
大沢二丁目公園整備事業		58,000
三鷹の森学園高山小学校整備事業		289,000
中学校空調設備整備事業		40,000
<b>下水道事業特別会計</b>		<b>464,300</b>
公共下水道建設事業		457,300
流域下水道建設事業		7,000
<b>合計</b>		<b>2,970,900</b>

<sup>2</sup> 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行(起債)することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表5) 市債の現在高

会 計	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度償還額		平成28年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	
一 般 会 計	44,697,915,585	2,506,600,000	3,667,450,559	419,504,751	43,537,065,026
特 別 会 計	下水道事業 特別会計	464,300,000	585,674,445	251,378,727	10,538,538,897
	介護サービス 事業特別会計	388,848,078	0	27,019,818	361,828,260
	小 計	11,048,761,420	464,300,000	612,694,263	258,174,949
合 計	55,746,677,005	2,970,900,000	4,280,144,822	677,679,700	54,437,432,183

(グラフ1) 市債現在高の推移



## 4 積立基金

本年度末における積立基金<sup>3</sup>の現在高は、表6のとおりです。

一般会計では、庁舎等建設に向けた取り組みを本格化することとしており、検討のプロセスを明確化するとともに、建設に向けて財源を可視化するため、庁舎等建設基金を設置しました。設置にあたり、まちづくり施設整備基金から15億円をとりくずし、新たな財源を加えて20億円の積み立てを行いました。

まちづくり施設整備基金については、庁舎等建設基金への積み立て財源とした15億円のほか、5,000万円をとりくずし（対前年度比5,000万円の減、庁舎等建設基金のためのとりくずしを含めた対前年度比は14億5,000万円の増）、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備等に活用しました。また、健康福祉基金を1億円をとりくずし（対前年度比1億円の減）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、環境基金や平和基金についてもとりくずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や平和事業に活用するなど、財源の年度間調整や各基金の目的に応じて、一定の活用を図りました。

その一方で、確保した財源や寄附金などについて、各基金に配分して積立を行いました。これにより、積立額がとりくずし額を上回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して7億6,993万9千円（6.3%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、とりくずしを行いませんでした。

過去10年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ2のとおりです。

---

<sup>3</sup> 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

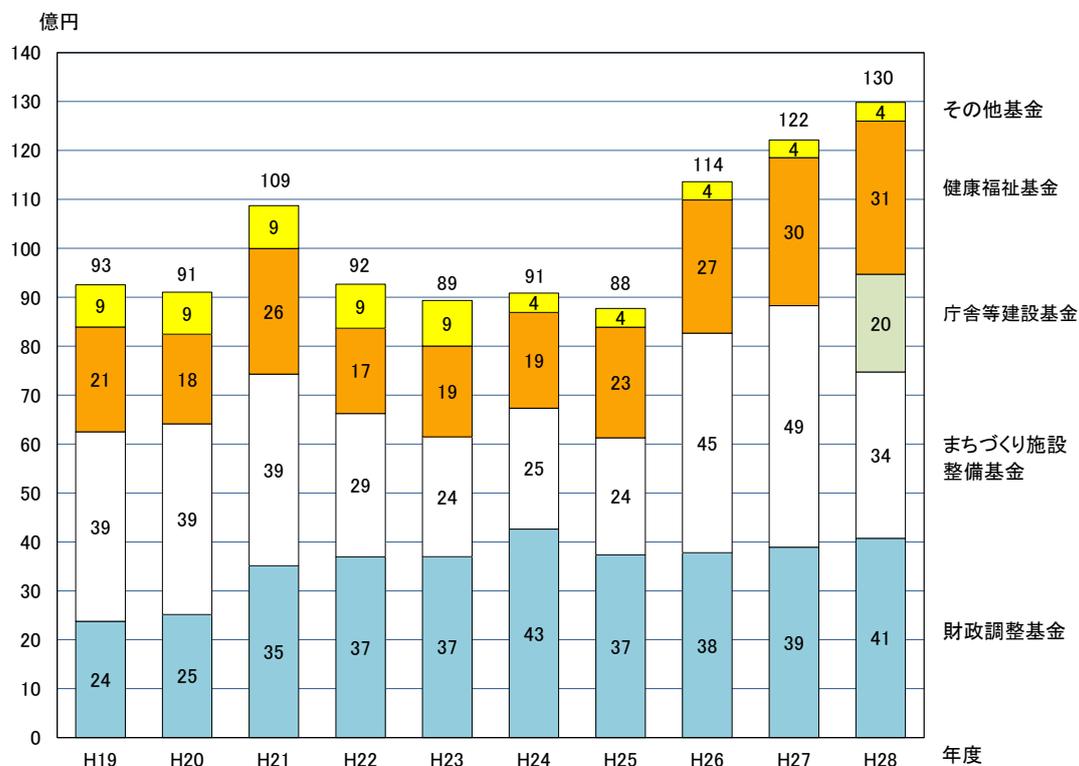
(表6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 27 年度末 現在高 A	平成 28 年度増減額		平成 28 年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,893,053,805	179,532,633	0	4,072,586,438
まちづくり施設 整備基金	4,934,196,254	15,155,770	1,550,000,000	3,399,352,024
庁舎等建設基金	—	2,000,000,000	0	2,000,000,000
健 康 福 祉 基 金	3,025,792,716	201,948,139	100,000,000	3,127,740,855
平 和 基 金	296,310,725	856,977	3,219,176	293,948,526
環 境 基 金	55,262,163	61,306,044	35,603,885	80,964,322
教 育 振 興 基 金	8,500,151	160,103	197,610	8,462,644
合 計	12,213,115,814	2,458,959,666	1,689,020,671	12,983,054,809
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	550,696,264	132,279,440	0	682,975,704

※ 平成28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

(グラフ2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

## 5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為<sup>4</sup>を設定しました。

- ① 期間が平成 28 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したのものとして、次期基幹系システム使用料、東部水再生センター長寿命化業務等委託事業、三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）、次期内部情報システム使用料など
- ② 期間が平成 28 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、総合スポーツセンター指定管理料、中原小学童保育所 A 他 3 施設指定管理料、川上郷自然の村指定管理料、大沢総合グラウンド指定管理料など
- ③ 平成 29 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したのものとして、学校給食調理業務委託事業、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ管理業務委託事業、旧高山保育園園舎解体事業、美術館周辺指導員等業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

---

<sup>4</sup> 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金11,350,924及び 利子相当額 うち平成28年度借入分 28,711	年度 4～28	千円 11,253,945	年度 29～33	千円 償還元金3,206,972及び 利子相当額
障がい者生活介護事業所アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～28	63,000	29	3,500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～28	126,564	29	7,032
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～28	140,800	29～31	26,400
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～28	578,557	29～31	元金117,882及びこれに対する利子相当額から26,400を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～28	44,800	29～31	8,400
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～28	34,200	29～36	22,800
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～28	9,900	29～37	8,910
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～28	14,300	29～38	15,700
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～28	9,000	29～39	11,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～28	22,500	29～39	27,500
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	22～28	198,868	29～41	105,882
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	23～28	9,000	29～41	19,500
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	23～28	6,516	29～42	15,190
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	23～28	6,515	29～42	15,176
認証基盤システム等運用業務	249,648	24～28	224,683	29	24,965
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	24～28	5,328	29～43	15,735
財務会計システム利用料	99,662	25～28	88,588	29	11,074
情報基盤システム利用料	555,656	25～28	361,177	29～30	194,479
六小児童保育所A他3施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	25～28	342,698	29	限度額
教育ICTネットワーク機器等整備事業	500,506	25～28	376,720	29～30	123,786
女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額	26～28	4,025	29～30	限度額
三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額	26～28	8,057	29～30	限度額
住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	8,902	26～28	5,827	29～30	3,075
生活保護システム（中国残留邦人支援支給システム）利用料	29,387	26～28	13,224	29～31	16,163

事 項	限度額又は契約額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
健康管理システム利用料	24,055	26～28	14,677	29～30	9,378
データ保存型電子複写機使用料	24,601	26～28	17,365	29～30	7,236
芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額	26～28	528,208	29～30	限度額
美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額	26～28	104,872	29～30	限度額
公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額	26～28	76,774	29～30	限度額
みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額	26～28	27,407	29～30	限度額
山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額	26～28	39,816	29～30	限度額
母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	26～28	115,433	29～30	限度額
一小学童保育所A他16施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	26～28	1,194,114	29～30	限度額
農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額	26～28	28,889	29～35	限度額
下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	26～28	15,804	29～30	限度額
教育ICTネットワーク機器環境等整備事業	26,144	26～28	17,758	29～30	8,386
学齢簿・就学援助システム利用料	26,210	27～28	10,484	29～31	15,726
第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	27～28	1,659	29～36	6,359
むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額	27～28	38,806	29～31	限度額
四小学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	27～28	40,509	29～31	限度額
教育ICT校務支援システム利用料	101,171	27～28	50,586	29～30	50,585
認証基盤システム等運用業務(平成26年度分)	3,567	27～28	2,854	29	713
財務会計システム利用料(平成26年度分)	1,582	27～28	1,266	29	316
情報基盤システム利用料(平成26年度分)	11,149	27～28	5,946	29～30	5,203
社会保障・税番号制度用端末機器使用料	7,554	28	2,747	29～30	4,807
中仙川改修事業	728,644	28	13,900	29～31	714,744
教育ICTログ管理システムライセンス使用料	1,960	28	653	29～30	1,307
図書館システム機器使用料	108,359	28	24,080	29～32	84,279
三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	28	16,415	29～37	限度額
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料	118,852			29～33	118,852
財務会計システム利用料(平成27年度分)	13,414	28	8,942	29	4,472
大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	28	239,450	29～37	限度額

事 項	限度額又は契約額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降支出す予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	28	50,000	29～37	限度額
LED街路灯器具使用料	696,875	28	53,606	29～37	643,269
教育ICTソフトウェアライセンス等使用料	33,195	28	11,065	29～30	22,130
三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額			29～38	限度額
総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額			29～38	限度額
生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額			29～38	限度額
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ管理業務委託事業	45,744			29	45,744
三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,480			29～48	747,480
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開館記念式典設営業務委託事業	1,500			29	1,500
子ども発達支援センター送迎用巡回バス運行業務委託事業	6,772			29	6,772
総合スポーツセンタートレーニング機器使用料	62,630			29～33	62,630
次期基幹系システム使用料	1,357,096			29～33	1,357,096
次期内部情報システム使用料	303,661			29～34	303,661
財務会計システム利用料（平成28年度分）	8,311			29	8,311
セキュリティ対策機器使用料	23,328			29～33	23,328
中間サーバー接続端末機器使用料	5,286			29～32	5,286
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額			29～33	限度額
戸籍システム機器等使用料	40,318			29～33	40,318
戸籍システムソフトウェア使用料	19,656			29～33	19,656
証明書自動交付システム機器使用料	51,853			29～33	51,853
三鷹市立保育園（中央・新川）用業務委託事業	16,430			29	16,430
中原小学児童保育所A他3施設指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額			29～33	限度額
美術館周辺指導員等業務委託事業	21,555			29	21,555
学校機械警備業務委託事業	8,644			29	8,644
川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額			29～33	限度額
学校給食調理業務委託事業	152,953			29	152,953
自然教室バス借上料	13,824			29	13,824

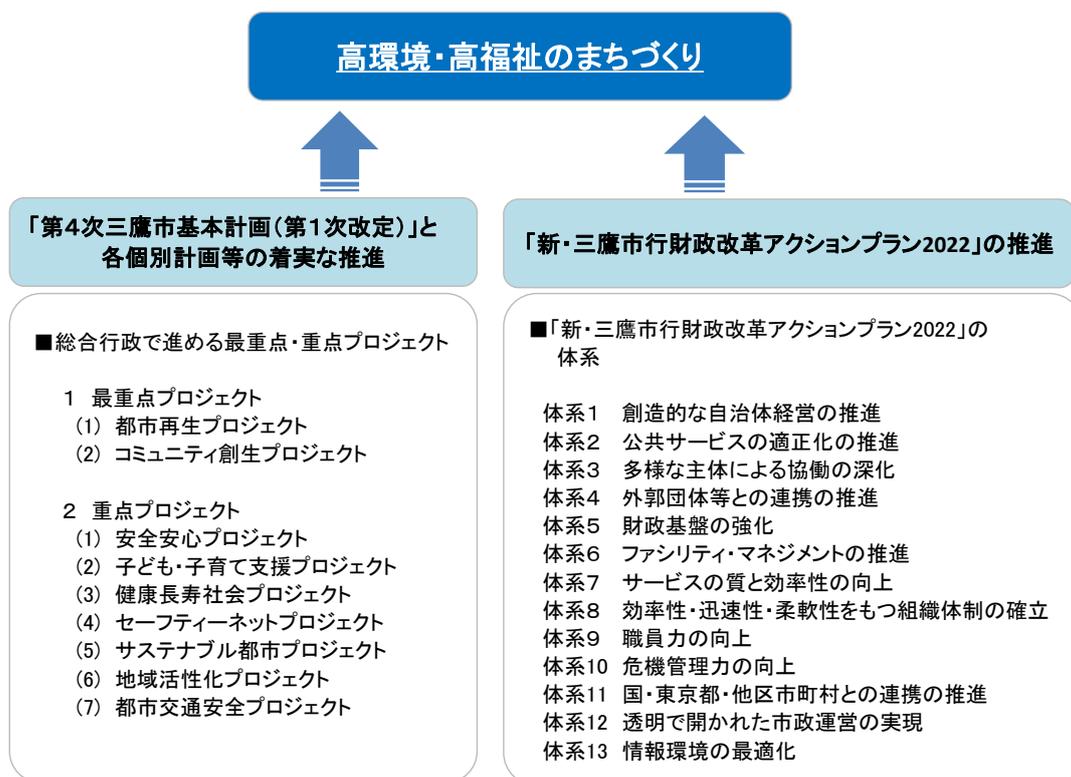
事 項	限度額又は契約額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
移動図書館車両借上料	12,895			29～33	12,895
三鷹市立学校体育施設開放事業 管理業務委託事業	11,505			29	11,505
新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理 運営に要する額			29～38	限度額
大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管 理運営に要する額			29～38	限度額
高山小学児童保育所C指定管理料	児童保育所の管理運営に 要する額			29～30	限度額
高山小学児童保育所C施設使用料	104,717			29～38	104,717
教育センター耐震補強等設計業 務委託事業	17,848			29	17,848
連雀学園児童保育所指定管理料	児童保育所の管理運営に 要する額			29	限度額
大沢二丁目古民家（仮称）整備 事業	12,256			29	12,256
情報セキュリティ強化システム 使用料	251,360			29～34	251,360
旧高山保育園園舎解体事業	32,080			29	32,080
教育センター改修事業（耐震補 強等工事に伴う代替施設分）	15,560			29	15,560
(2) 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受 けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた事業資金に対 する償還元金及び利子相 当額（平成28年度末の未 償還元金3,206,972及び利 子相当額） うち平成28年度借入分 28,711			29～33	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成 14年度に融資を受けた東京都中 小企業高度化資金等の三鷹産業 プラザ（第2期棟）整備事業資金に 係る東京都及び金融機関に対す る損失補償	123,532			29～34	限度額以内
2 下水道事業特別会計					
(1) 債務負担行為					
下水道固定資産調査・台帳整備 業務委託事業	31,908			29～30	31,908
東部水再生センター長寿命化業 務等委託事業	1,099,000			29～30	1,099,000
3 介護サービス事業特別会計					
(1) 債務負担行為					
高齢者センターけやき苑指定管 理料	高齢者センターけやき苑 の管理運営に要する額	26～28	457,056	29～30	限度額
特別養護老人ホームどんぐり山 指定管理料	特別養護老人ホームどん ぐり山の管理運営に要す る額	26～28	896,237	29～30	限度額
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理 運営に要する額	26～28	1,053,674	29～30	限度額
高齢者センターどんぐり山指定 管理料	高齢者センターどんぐり 山の管理運営に要する額			29～30	限度額

## Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 28 年度を「協働による『都市再生』と『コミュニティ創生』の更なる充実と、多世代交流と多職種連携による『元気創造都市・三鷹』のまちづくりの推進」に取り組む年度と位置づけました。そして、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の平成 29 年 4 月のオープンに向けて、市民の皆様に愛され、親しまれる施設となるように、着実な準備を進めました。

また、①「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」と各個別計画等の着実な推進、②「新・三鷹市行財政改革アクションプラン 2022」の推進、の 2 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

(図) 市政運営の基本的な考え方



平成 28 年度の一般会計歳出決算額は 687 億 3,818 万 8 千円で、前年度比 7 億 8,368 万 1 千円（1.1%）の減となりました。本年度は、私立保育園運営事業費などの子ども・子育て支援に係る経費や日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部取得による都市型産業等集積用地取得事業費などが増となるとともに、「三鷹市庁舎等建設基金」の新設による積立金が皆増となりましたが、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の整備進捗や三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備が平成 27 年度に完了したことなどにより、前年度を下回る決算規模となりました。

市政運営の根幹となる市税収入は回復基調にあり、前年度を上回り過去最高の収入となったものの、各種交付金を含めた一般財源総額は前年度を下回ることとなりました。さらに、社会保障関連経費は引き続き増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況が続いています。そうした中で、市民の皆様の暮らしを守るための施策を最優先に取り組む一方で、サービスの質と量の最適化や新たな財源確保を図るなど、行財政改革を推進しました。また、財政運営のセーフティーネット機能を確保する観点から、基金残高の確保に努めるとともに、今後の財政需要を見据えて、市債の発行を抑制するなど、堅実な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

## 1 「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」と各個別計画等の着実な推進

平成 28 年度は、協働による「都市再生」と「コミュニティ創生」の更なる充実と、多世代交流と多職種連携による「元気創造都市・三鷹」をめざして、2つの最重点プロジェクトと7つの重点プロジェクトを中心に、中期計画期間の目標達成に向けて、効果的かつ着実に事業を推進しました。

### (1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」は、平成 25 年 10 月に工事に着手し、UR 都市機構と連携しながら整備を進めてきましたが、平成 29 年 2 月に整備が完了しま

した。この施設は、災害時には「防災の拠点」として、平常時には「元気創造の拠点」として、さまざまな機能を担う複合施設となることから、最適な管理運営体制を構築するため、関係団体等と連携を図りながら開設準備を進め、平成 29 年 4 月にオープンしました。

老朽化した第二分庁舎については、平成 27 年度から工事に着手し、上連雀分庁舎として建替え、平成 28 年 9 月にオープンしました。分庁舎機能を果たすとともに、特定非営利活動法人花と緑のまち三鷹創造協会、みたかボランティアセンター、特定非営利活動法人みたかハンディキャブ等の活動拠点となる複合施設として整備し、耐震性の確保と利便性の向上を図りました。

環境センター跡地については、平成 27・28 年度に実施した土壌調査等の結果を踏まえ、解体及び土壌対策の設計を行う中で、資材等の高騰による受注環境の変化等を総合的に勘案し、より慎重に検討を進めることとしました。また、土壌環境基準を超過した土壌については、一部の表層部分をシート等で被覆する暫定対応を行いました。

大規模土地利用転換への対応として、日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部を取得するとともに、将来の東西道路の整備に向けた検討や都市型産業等の集積に向けた取り組みを進めました。また、三鷹駅南口中央通り東地区の再開発に向けた「三鷹駅前地区再開発基本計画 2022」の策定、学校施設や下水道施設等の長寿命化に取り組みました。

さらに、庁舎等の建替えを喫緊の課題として捉え、三鷹まちづくり総合研究所に学識経験者を交えた「庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会」を設置し、新庁舎等の建設に向けた基本的な考え方など、さまざまな視点で検討を行い、平成 29 年 3 月に中間報告書を取りまとめました。

## (2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

地域が抱える現代的課題を住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と「協働」により地域で解決していくため、エリア・スタディ（地域事例研究）を実施するなど、コミュニティ創生の取り組みを推進しました。

地域ケアネットワーク推進事業としては、7 箇所の地域ケアネットワークの充実と発展に向けた活動支援を行いました。地域サロンや多世代交流など、高齢者や子育て

世代等の幅広い市民の皆様のお会いを通して、ともに支え合う共助の絆づくり、健康長寿のまちづくりのほか、地域ケアネットワークを支える人財養成に取り組みました。

また、平成 29 年 4 月から「児童館」が「多世代交流センター」となることから、モデル事業として、西児童館の開館時間を延長して相談支援や学習支援を行うなど、中高生を対象とした居場所づくりを実施しました。平成 31 年度には、多世代が交流する拠点として、リニューアルオープンする予定で、平成 30 年度の改修に向け、「多世代交流センター基本プラン」を策定しました。

### (3) 重点プロジェクト「安全安心プロジェクト」

地域での見守り活動を補完するため、小学校 4 校の通学路に各 5 台、中学校 1 校の通学路に 3 台の防犯カメラを設置しました。また、引き続き、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置を支援するなど、防犯力の向上を図りました。

さらに、災害発生時のみならず平常時においても情報伝達手段となっている防災行政無線について、放送した内容を電話で確認できる防災行政無線電話自動応答システムを導入し、平成 29 年 4 月から利用を開始しました。

都市型水害対策としては、調布市と連携しながら甲州街道付近の水害対策についての検討を進めました。なお、中仙川改修事業については、周辺への影響を考慮して工法や工期等を見直し、引き続き事業を推進することとしました。

### (4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

東・西児童館に新たに子育てコーディネーター等の相談員を配置するなど、「相談支援」「地域支援」「情報提供」の 3 つの柱による在宅子育て支援の充実を図りました。

待機児童解消のための取り組みとして、保育園では、平成 28 年 4 月に開設した私立認可保育園 3 園の運営を支援し、保育定員の拡充を図ったほか、平成 29 年 4 月からの開設に向けて、私立認可保育園 3 園（定員 99 人 2 園、86 人 1 園）に対し整備費等の支援を行いました。学童保育所では、連雀地域で小学校の教室を活用した「夏休みひろば事業」を実施しました。さらに、連雀学園学童保育所（定員 70 人）、高山小学童保育所 C（定員 65 人）の整備に取り組み、早期に対応を図るため、連雀学園学童保育所は平成 29 年 2 月に開設しました。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援としては、妊婦全員を対象に保健師等の専門職による面接（ゆりかご面接）を実施し、子育て世代を応援するため「こども商品券」を贈呈しました。

教育支援の強化では、指導内容や教員の育成等に向けた検討を行い、「三鷹市校内通級教室実施方策」及び「校内通級教室実施要領」を策定するとともに、特別支援教室として東部地域の小学校9校に「校内通級教室」を整備しました。

さらに、にしみたか学園の開園10周年記念事業を実施し、これまでの成果を検証するとともに、コミュニティ・スクール委員会の活動を支援するなど、コミュニティ・スクールの機能の充実を図りました。また、「子どもの貧困」対策を含めた家庭支援を推進するため、市配置のすべてのスクールカウンセラーをスクールソーシャルワーカーとし、ニーズへの迅速な対応を図ったほか、三鷹の森学園三鷹市立高山小学校の児童数増加に対応するために時限付き新校舎を整備しました。

#### (5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

地域包括ケアシステムの構築に向けて、「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、啓発イベントの開催や在宅療養に関するパンフレットを発行するなど、在宅医療と介護分野の多職種連携に取り組みました。

また、認知症への理解を深めるイベント「認知症にやさしいまち三鷹」を「在宅医療・介護連携フォーラム」と同日開催し、認知症に対する市民への一層の啓発を図ったほか、「認知症ガイドブック(ケアパス)」を作成・配布するなど、認知症施策を推進しました。

さらに、特定健康診査の受診率の更なる向上に向けて、受診者に市指定の家庭系ごみ収集袋を配布するなど、インセンティブを高めて、生活習慣病の予防・改善に取り組みました。

#### (6) 重点プロジェクト「セーフティネットプロジェクト」

平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行を踏まえ、「三鷹市職員の障がいを理由とする差別解消推進対応要綱」に基づき、適切な対応を図るための職員研修を実施しました。また、職員ハンドブックを作成し、職員の理解促進と対応力向上を図ると

ともに、窓口到手話通訳者を配置するなど、市役所として合理的配慮を踏まえた環境づくりに取り組みました。

北野ハピネスセンターでは、平成 29 年 4 月に幼児部門が「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」へ移転することから、移転後のスペースを有効活用し、成人利用者に入浴サービスや給食サービスの提供などを行うため、平成 29 年度の改修に向けた設計を行いました。

#### (7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

新川宿地区において、まちなかグリーンベルト創出事業のモデル事業を実施し、地域住民との協働により接道部の緑化を推進しました。

また、デザイン灯等を除く市内街路灯について、平成 27 年度に締結した賃貸借契約に基づき LED 化を完了しました。

庁内プロジェクト・チームである「サステナブル都市政策検討チーム」の取り組みでは、東京都の補助金を活用して、連雀学園三鷹市立南浦小学校と三鷹の森学園三鷹市立第三中学校に、太陽光発電設備と蓄電池を設置し、避難所としての非常用電源を確保したほか、発電量モニターを設置するなど、エコスクール化に取り組みました。

#### (8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりに向けて、「北野の里（仮称）まちづくり方針」に基づきワークショップを開催し、蓋かけ上部空間やジャンクション周辺のゾーニング等の検討を行いました。また、用途地域等の見直しの取り組みとしては、平成 27 年度に策定した「用途地域等の見直し方針」に基づき、下連雀五丁目第二地区における都市計画変更原案を策定しました。

三鷹ゆかりの文化人の顕彰事業では、平成 27 年度に引き続き、太宰治のご遺族から寄託された重要資料について、特別展示を開催するとともに、「三鷹市立太宰治文学館（仮称）」及び「三鷹市立吉村昭書斎（仮称）」の整備に向けて、基本プランの作成に着手しました。

さらに、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、平成 29 年 3 月に「“2020” に向けた三鷹市の基本方針」を策定し

たほか、各種の気運醸成事業に取り組みました。また、3年計画で案内・誘導サインの多言語化に取り組むこととし、三鷹市を訪れる外国人が観光しやすい魅力的なまちづくりを推進しました。

#### (9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

平成 28 年 4 月の杏林大学井の頭キャンパス開設に伴い、三鷹駅南口周辺駐輪場をより効果的に活用するため、サイクルシェア事業の社会実験を行いました。

また、コミュニティバスについて、西部ルートと三鷹台ルートの統合や「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」への乗り入れなど、ルートを見直し、平成 29 年 3 月 30 日から新ルートでの運行を開始しました。

さらに、市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）の電線類地中化、都市計画道路「3・4・13 号（牟礼）」と「3・4・7 号（連雀通り）」の整備に向けた用地取得や設計業務などに取り組みました。

以上の各プロジェクトのほか、平成 28 年度は「三鷹市自治基本条例」の施行 10 年を迎えたことから、これを記念して、「憲法を記念する市民のつどい」において講演会等を実施しました。さらに、「三鷹市自治基本条例ガイドブック」を発行し、「参加」と「協働」のまちづくりを充実していくための取り組みを進めました。また、「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえて、協議会の設置や空き家等対策計画の策定に向けた検討を進めました。

情報セキュリティの強化としては、個人番号（マイナンバー）を利用する情報システムへの生体認証を含む「二要素認証」を導入するとともに、インターネット環境と内部事務システム環境のネットワーク分離に向けた作業に着手しました。

「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」とあわせて、平成 28 年 3 月に策定した「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「親の妊娠期から出産・子育て期の支援」、「コミュニティ創生による市民がともに支え合う地域社会の創出」、「地域活性化による持続可能な都市の実現」の考え方を基本に据えて、事業を推進しました。「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」では、市内企業の経営者及び従業員向けセミナーを開催し、ライフ・ワーク・バランス社会の実現に向けた啓発と支援を行い、「姉

妹市町「元気創造交流プロジェクト」では、福島県矢吹町との連携による「矢吹町復興継続支援 販路拡大バスツアー」を実施し、矢吹町との交流を深めました。なお、三鷹市では、「ライフ」が意味する「人生・生命・生活」の視点を最初に置いて、「ワーク」すなわち「働き方」を改革することが求められているとの考えから、「ライフ・ワーク・バランス」と語順を改め、事業を推進することとしました。

## 2 「新・三鷹市行財政改革アクションプラン 2022」の推進

「新・三鷹市行財政改革アクションプラン 2022」に基づき、数量的な行政のスリム化のみならず、行政サービスの質と市民満足度の向上を図るという考え方を基本に据えて、積極的に行財政改革を推進し、健全な財政運営に取り組みました。

### (1) 行政サービスの質と量の最適化について

平成 27 年 3 月で「事務事業総点検運動推進本部」は解散しましたが、その成果は「対話による創造的事業改善」へ引き継がれており、日々の業務の中で、職員一人ひとりが常に事業を多角的に検証し、見直しへとつなげました。

平成 8 年度から開始した借上型市民住宅のうち 1 棟について、市民住宅の位置付けを見直し、家賃助成を廃止するなど、事業開始後の社会状況の変化を踏まえた対応を図りました。「よくある質問と回答（FAQシステム）」については、システム更新にあわせて、ホームページ内で検索・閲覧できるシステムに変更し、保守費用を軽減するとともに、スマートフォン等への対応を可能にするなど、利便性の向上を図りました。また、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の管理運営にあたっては、クリーンプラザふじみから電力供給を受けるとともに、発電により生じる低温水を活用することにより、CO<sub>2</sub>排出抑制とあわせて、維持管理費の縮減に取り組みました。

さらに、きめ細かな配慮と創意工夫によって、できるだけ経費をかけずに市民満足度の向上を図る「ゼロアップ創造予算」の取り組みを推進し、市のホームページでの動画配信について無料動画共有サイトを活用した配信に見直しました。

受益と負担の適正化の取り組みとしては、国民健康保険税について、低所得者へ配

慮しながら課税限度額、所得割税率及び均等割額の改定を行い、税負担の適正化と国民健康保険財政の健全化を図りました。

また、特定健康診查の上乗せ健診等における便潜血検査について、1回法から2回法に見直し、一部費用負担を導入しながら、国の基準による大腸がん検診として実施することで、大幅な受診者数の増加に繋がりました。

さらに、サイクルシェア事業の社会実験にあたり利用料金を設定したほか、市民農園と旧老人レジャー農園を一体的に管理し利便性の向上を図りながら、一部利用料金を見直しました。

委託化・民営化の推進としては、行政サービスの質を確保しつつ、効率的な事業推進を図るため、引き続き、学校給食調理業務を委託化するなど、職員定数を見直しました。その一方で、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の開設準備など、新規事業に係る職員配置を行うことにより、職員定数の適切な管理を進めました。

また、平成 28 年 4 月に、公設公営保育園の三鷹台保育園と高山保育園を統合し、三鷹市社会福祉事業団を運営主体とした公私連携型民設民営保育園「三鷹赤とんぼ保育園」として開設しました。さらに、公設民営保育園の南浦西保育園についても、公私連携型民設民営保育園へと移行するなど、運営等における市の関与を明確にし、保育の質を維持しながら、国・東京都からの新たな財源確保を図りました。

## (2) 組織の見直しによる推進体制の整備について

「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」における主要施策を着実に推進するために、平成 28 年 4 月から組織を見直し、推進体制の整備を図りました。

都市整備部まちづくり推進課については、外環事業等が実施段階を迎えることから、事業を推進するまちづくり推進課と計画立案や行政指導等を行う都市計画課に再編し、都市再生の一層の推進を図りました。

管理不全な空き家対策については、平成 27 年度まで総務部安全安心課で対応してきましたが、良好な住環境を整備するまちづくりの観点から空き家対策に取り組むこととして、都市整備部都市計画課に移管しました。

さらに、健康福祉部障がい者支援課に基幹相談支援センター担当を、高齢者支援課

に介護事業者指導担当を新設し、きめ細かな福祉サービスを提供しました。

また、平成 29 年 4 月の「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」オープンに向けた組織の見直しとして、生涯学習及びスポーツ関連業務を再編して市長部局（スポーツと文化部）へ移管するとともに、「子ども発達支援センター」について、子ども政策部に新設した子ども発達支援課の所管としました。

### (3) 国の制度等への対応と健全な財政運営について

「社会保障・税番号制度」への対応については、特設窓口を継続し円滑に個人番号カードを交付したほか、特定個人情報保護評価を通して、セキュリティ対策の一層の徹底に取り組みました。

「介護保険制度」においては、要支援者の訪問介護と通所介護に係る予防給付が、平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業へと移行しました。そのため、三鷹市独自の基準による訪問型サービスに従事する「みたかふれあい支援員」を養成するなど、現行水準のサービスに加え、緩和した基準によるサービスを展開しました。

また、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げによる負担の影響を緩和するため、国の補正予算（第 2 号）で措置された「臨時福祉給付金（経済対策分）」について、平成 28 年度 12 月補正予算で計上し、平成 29 年 3 月から支給を開始するなど、国や東京都との連携を図る中で、適切に対応しました。

地方間の税収の偏在を解消するため、法人市民税については、平成 26 年 10 月以降の事業年度から一部が国税化され、その影響が平年度化する年度となりました。さらに、法人税の実効税率が引き下げられ、平成 28 年度の法人市民税は、収入額において税制改正による影響が大きなものとなりました。また、消費税率 10%への引上げにあわせて、法人市民税の一部が更に国税化され、地方交付税の原資化が進められることになっています。そのほか、「ふるさと納税」の拡大が市民税の大幅な減収に繋がるなど、財政運営への影響が顕在化しています。地方間の税収の偏在を解消するのは、本来、国の責任において行われるべきであり、地方自治体の本来的な税収をもって、地方間の財源調整を行うことは、地方分権の流れに逆行するものと言えます。そのため、引き続き、東京都市長会を通じて、問題提起を行いました。

国・東京都補助金の活用としては、私立認可保育園の開設にあたり、株式会社への支援が拡充されたことから、「多様な主体による保育所緊急整備事業補助金」を活用して助成を行い、待機児童の解消に取り組みました。

また、引き続き、「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用して、地域活性化サポーターの養成等に取り組む中で、地域の企業等における継続雇用など、就労支援施策を推進しました。

なお、学校施設の長寿命化や空調設備の整備、トイレ改修にあたっては、平成 28 年度の国の補正予算で増額された「学校施設環境改善交付金」を活用するため、平成 28 年度 3 月補正予算に計上し、平成 29 年度に繰り越して実施することとしました。

市債と基金については、財政状況や世代間負担の公平性等を勘案し、一定額の活用を図りながら財政運営を行ってきました。

平成 28 年度の各種交付金を含めた一般財源総額は前年度を下回り、厳しい財政状況となりましたが、今後のリスクに備え、将来にわたる安定的な財政運営のため、基金のとりくずしを極力抑制し、基金残高を確保することに努めました。また、三鷹市庁舎（議場等を含む）等の建設にあたっては、他自治体においても多額の事業費を要していることから、「三鷹市庁舎等建設基金」を設置し 20 億円の積み立てを行い、財源を可視化して取り組みを進めることとしました。

市債に関しては、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の整備進捗により、平成 27 年度を大きく下回ることとなりました。そうした中で、上連雀分庁舎や三鷹の森学園三鷹市立高山小学校時限付き新校舎の整備などの財源として、後年度負担に配慮しながら一定の活用を図りました。なお、土地開発公社借入金の繰上償還を行い、将来負担の軽減に取り組みました。

外郭団体等と連携した取り組みとしては、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」の開設にあたり、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団に対して職員を派遣し、連携を深めるとともに、施設の円滑な管理運営に向けた支援を行いました。また、三鷹市遺跡調査会については、これまでの成果を継承しつつ、平成 29 年 4 月から民間調査会社を効果的に活用する発掘調査体制とするため、平成 29 年 3 月で解散しました。

以上のように、平成 28 年度も数量的なスリム化のみならず、サービスの質と市民満足度の向上に重点を置いた対応を行うなど、持続可能な自治体経営を進めてきました。このような多様な行財政改革を推進してきた結果、本年度決算も引き続き、「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が増となりました。これは、待機児童の解消に向けた定数拡充や公定価格を反映し、私立保育園運営事業費が増となったほか、平成 24 年度に借入れを行った三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備債等の元金償還が始まったことなどが要因です。

また、比率算定の分母となる経常一般財源等については、市民税や固定資産税などの市税収入が増となったものの、都税に連動した各種交付金が前年度を大きく下回ったことなどにより減となりました。

その結果、分子が増加し分母が減少したため、経常収支比率は前年度を上回ることとなりましたが、積極的な行財政改革の推進などにより、80%台を維持しています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率<sup>1</sup>については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

---

<sup>1</sup> 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

### Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成28年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

#### ■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
三鷹まちづくり総合研究所での庁舎等の建替えに向けた調査・研究	618,240	総務費	P. 68
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進（再掲：安全安心）	2,460,907,920	総務費	P. 70
公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳の整備（再掲：安全安心）	12,279,600	総務費	P. 77
上連雀分庁舎の整備の推進（再掲：安全安心）	395,589,854	総務費	P. 77
市民センター内駐車場等の整備の推進	56,107,700	総務費	P. 78
井口コミュニティ・センター耐震補強工事の実施（再掲：安全安心）	38,482,560	総務費	P. 80
庁舎等建設基金の設置	2,000,000,000	総務費	P. 84
北野ハビネスセンターの幼児部門移転後の改修に向けた取り組み（再掲：セーフティネット）	10,800,000	民生費	P. 93
環境センター跡地の利活用の検討（再掲：安全安心）	57,999,872	衛生費	P. 122
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修に向けた取り組み（再掲：安全安心）	8,063,280	土木費	P. 136
安全安心な橋梁の改修（再掲：安全安心）	42,746,400	土木費	P. 136
中仙川改修による都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	13,899,840	土木費	P. 138
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	4,141,107	土木費	P. 141
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	154,277	土木費	P. 142
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	0	土木費	P. 143
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：安全安心）	304,773,664	土木費	P. 146
教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み（再掲：安全安心）	22,233,600	教育費	P. 157
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：安全安心）	14,100,480	教育費	P. 160
和洋弓場の整備の推進	18,739,700	教育費	P. 165
都市型産業等集積用地の取得（再掲：サステナブル都市）	695,502,000	諸支出金	P. 169
都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	22,037,157	下水道	P. 186
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：安全安心）	361,769,367	下水道	P. 187

下水道地震対策整備の推進（再掲：安全安心）	84,018,000	下水道	P. 188
-----------------------	------------	-----	--------

## ■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進	61,660	総務費	P. 79
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：健康長寿社会）	12,290,595	民生費	P. 89
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：安全安心）	2,509,430	民生費	P. 89
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：健康長寿社会）	4,017,423	民生費	P. 94
児童館の多世代交流拠点化及び施設リニューアルに向けた取り組み（再掲：子ども・子育て支援）	7,327,862	民生費	P. 108
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	5,000,000	商工費	P. 128
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：サステナブル都市）	2,610,000	土木費	P. 145
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	71,278,031	教育費	P. 153
地域包括ケア会議の推進（再掲：健康長寿社会）	8,516,000	介護保険	P. 191
生活支援コーディネーターの全市展開（再掲：健康長寿社会）	26,809,967	介護保険	P. 191

## ■ 安全安心プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進（再掲：都市再生）	2,460,907,920	総務費	P. 70
公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳の整備（再掲：都市再生）	12,279,600	総務費	P. 77
上連雀分庁舎の整備の推進（再掲：都市再生）	395,589,854	総務費	P. 77
井口コミュニティ・センター耐震補強工事の実施（再掲：都市再生）	38,482,560	総務費	P. 80
山本有三記念館の改修に向けた調査等の実施	6,966,000	総務費	P. 81
防犯カメラ設置への支援等の実施	5,965,474	総務費	P. 83
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	2,509,430	民生費	P. 89
高齢者施設の防犯対策の強化	177,000	民生費	P. 97
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	167,440	民生費	P. 101
災害時医薬品備蓄の拡充	4,029,696	衛生費	P. 114
既存民間建築物のアスベスト対策の推進	0	衛生費	P. 121
P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の実施	1,415,880	衛生費	P. 122
環境センター跡地の利活用の検討（再掲：都市再生）	57,999,872	衛生費	P. 122
三立S O H Oセンターの解体工事	5,797,116	商工費	P. 130

消費者啓発の拡充	1,159,800	商工費	P. 133
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修に向けた取り組み（再掲：都市再生）	8,063,280	土木費	P. 136
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	42,746,400	土木費	P. 136
中仙川改修による都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	13,899,840	土木費	P. 138
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	304,773,664	土木費	P. 146
消防団用防火衣の更新配備	6,483,240	消防費	P. 147
消防ポンプ自動車の更新	18,900,000	消防費	P. 147
市民の自助と地域の共助の強化	-	消防費	P. 148
危機管理能力向上研修の実施	-	消防費	P. 148
防災行政無線電話自動応答システムの導入	4,459,644	消防費	P. 149
一時避難場所及び避難所案内図の多言語化	2,288,520	消防費	P. 149
災害時在宅生活支援施設の拡充	2,178,262	消防費	P. 149
三鷹市国民保護計画の改定に向けた検討	90,000	消防費	P. 150
障がい者グループホーム防火設備の整備に向けた支援	239,640	消防費	P. 150
市内介護施設におけるスプリンクラー設備の整備に向けた支援	1,157,000	消防費	P. 150
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	260,379	教育費	P. 152
教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み（再掲：都市再生）	22,233,600	教育費	P. 157
通学路の安全確保の充実	6,528,817	教育費	P. 159
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：都市再生）	14,100,480	教育費	P. 160
中学生の普通救命講習の実施	1,722,400	教育費	P. 161
野川大沢調節池の規模拡大工事に伴う大沢野川グラウンドの一時閉鎖	13,002,739	教育費	P. 165
三鷹消防署建替用地の取得	362,581,487	諸支出金	P. 168
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	22,037,157	下水道	P. 186
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	361,769,367	下水道	P. 187
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	84,018,000	下水道	P. 188

## ■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「科学キッズフェス!2016」の開催	11,807,748	総務費	P. 69
子ども発達支援センターの開設に向けた準備	-	民生費	P. 92
児童扶養手当の拡充	398,442,470	民生費	P. 100
児童虐待対応機能の強化	15,184,847	民生費	P. 100

保育園地域開放事業等の充実	537,600	民生費	P. 101
公立保育園の弾力運用による保育定員の拡充	4,578,650	民生費	P. 102
新たに開設した私立認可保育園の運営支援	221,644,408	民生費	P. 102
公立保育園の民設民営化への円滑な移行	342,899,121	民生費	P. 103
グループ型家庭的保育施設の運営支援	19,496,000	民生費	P. 103
認可外保育施設利用助成の拡充	65,772,839	民生費	P. 104
私立認可保育園の開設支援	285,582,000	民生費	P. 104
認証保育所の認可保育園への移行支援	185,320,000	民生費	P. 105
公有地を活用した待機児童解消に向けた取り組み	24,515,240	民生費	P. 105
保育環境改善事業の実施	141,658,000	民生費	P. 106
保育人財の確保・定着支援	14,858,000	民生費	P. 107
子ども・子育て利用者支援事業の拡充	6,350,545	民生費	P. 107
児童館の多世代交流拠点化及び施設リニューアルに向けた取り組み (再掲：コミュニティ創生)	7,327,862	民生費	P. 108
学童保育所待機児童の解消に向けた取り組み	39,175,989	民生費	P. 109
妊婦健康診査の公費負担の拡充	137,144,259	衛生費	P. 115
出産・子育て応援事業の実施	22,337,972	衛生費	P. 115
親子グループ等による発達支援の拡充	3,233,040	衛生費	P. 116
乳幼児B型肝炎ワクチン接種の実施	21,893,222	衛生費	P. 119
学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用	387,467,540	教育費	P. 152
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 (再掲：コミュニティ創生)	71,278,031	教育費	P. 153
教育支援の充実	57,531,696	教育費	P. 153
言語能力向上拠点校事業の実施	460,999	教育費	P. 154
理数授業特別プログラム事業の実施	665,196	教育費	P. 154
日本の伝統・文化教育の充実に向けた調査・研究	930,683	教育費	P. 155
みたか地域未来塾事業の実施	435,684	教育費	P. 155
道徳教育推進拠点校事業の実施	389,259	教育費	P. 155
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	6,303,671	教育費	P. 156
アクティブライフ研究実践校事業の実施	131,500	教育費	P. 156
理科支援ボランティア事業の実施	966,425	教育費	P. 157
幼稚園保育料の負担軽減	157,767,389	教育費	P. 158
幼稚園等の一時預かり事業の実施	10,032,845	教育費	P. 158
特別支援教室「校内通級教室」の設置	16,166,090	教育費	P. 159

児童数増に対応した適正な学習環境の確保に向けた取り組み	393,663,229	教育費	P. 160
中学校特別教室等の空調設備整備の推進	91,643,400	教育費	P. 162
地域子どもクラブ事業の推進	20,935,836	教育費	P. 163

## ■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	12,290,595	民生費	P. 89
高齢者向け短時間サービスの本格実施に向けた支援	42,514,416	民生費	P. 90
認知症にやさしいまち三鷹の推進	978,799	民生費	P. 93
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：コミュニティ創生）	4,017,423	民生費	P. 94
みたかふれあい支援員養成講座の実施	983,880	民生費	P. 95
認知症高齢者グループホームの整備	25,904,000	民生費	P. 95
高齢者の生活と福祉実態調査の実施	3,860,644	民生費	P. 96
介護ロボット等の導入支援	2,597,000	民生費	P. 96
骨髄移植ドナーの支援	280,000	衛生費	P. 114
「愛歯のつどい（50周年事業）」の開催	1,100,102	衛生費	P. 116
健康診査受診率向上の取り組み	1,258,200	衛生費	P. 117
大腸がん検診の拡充	23,864,106	衛生費	P. 117
健康づくりイベントの実施	232,134	衛生費	P. 118
特定健康診査・特定保健指導の推進	175,693,795	国保	P. 184
保健事業計画（データヘルス計画）の策定	2,993,760	国保	P. 185
介護予防・生活支援サービス事業の実施	154,564,822	介護保険	P. 189
一般介護予防事業の実施	39,975,182	介護保険	P. 190
地域包括ケア会議の推進（再掲：コミュニティ創生）	8,516,000	介護保険	P. 191
生活支援コーディネーターの全市展開（再掲：コミュニティ創生）	26,809,967	介護保険	P. 191

## ■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
生活困窮者自立支援事業の充実	27,851,748	民生費	P. 90
障がい者差別解消に向けた取り組み	2,045,729	民生費	P. 91
障がい者（児）の相談支援の充実	2,405,237	民生費	P. 91
障がい者等の生活と福祉実態調査の実施	3,240,000	民生費	P. 92

北野ハピネスセンターの幼児部門移転後の改修に向けた取り組み（再掲：都市再生）	10,800,000	民生費	P. 93
臨時福祉給付金等の円滑な支給	605,716,291	民生費	P. 98
生活保護受給者の自立支援と適切な制度運用	30,431,621	民生費	P. 111
自殺予防対策事業の拡充	434,108	衛生費	P. 119
人づくり・人材確保支援事業の実施	27,988,836	（注1）	P. 124
国民健康保険税の軽減措置の拡充	-	国保	P. 183

※ （注1）総務費・商工費・教育費

## ■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	0	衛生費	P. 120
環境保全に関する意識啓発の取り組み	1,108,235	衛生費	P. 120
新エコタウン開発奨励事業の推進	0	衛生費	P. 121
スマートフォンアプリを活用した「三鷹市ごみ分別アプリ」の導入	421,200	衛生費	P. 123
商店会街路灯LED化の推進	594,000	商工費	P. 127
都市型産業誘致の推進	55,009,679	商工費	P. 128
街路灯のLED化に向けた取り組み	53,605,800	土木費	P. 137
児童遊園等の公有地化の推進	437,073,267	土木費	P. 144
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：コミュニティ創生）	2,610,000	土木費	P. 145
学校校庭の芝生化の推進	34,209,000	教育費	P. 159
太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進	74,628,000	教育費	P. 161
都市型産業等集積用地の取得（再掲：都市再生）	695,502,000	諸支出金	P. 169

## ■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進	10,989,400	総務費	P. 65
	11,764,845	商工費	P. 132
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	55,470,595	総務費	P. 67
「天文・科学情報スペース」の充実	12,173,113	総務費	P. 68
「矢吹町復興継続支援 販路拡大バスツアー」の実施	3,126,428	総務費	P. 80
太宰治寄託資料の特別公開	1,375,955	総務費	P. 81
「太宰治文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」の整備に向けた取り組み	1,035,000	総務費	P. 82

市民農園の一体的な管理運営	11,970,058	農林費	P. 125
都市農業活性化支援事業の実施	17,915,000	農林費	P. 126
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	5,000,000	商工費	P. 128
ものづくり産業等の集積・強化	27,708,048	商工費	P. 129
多言語観光マップの作成	300,000	商工費	P. 129
商店街活性化の推進	10,504,803	商工費	P. 130
三鷹市観光基本方針の策定	45,907	商工費	P. 131
用途地域等の見直し	2,073,600	土木費	P. 141
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：都市再生）	4,141,107	土木費	P. 141
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	154,277	土木費	P. 142
外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化	3,278,880	土木費	P. 142
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 143
大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進	11,738,400	教育費	P. 163
「三鷹市アドベンチャーだっしゅ村」の実施	1,150,000	教育費	P. 163
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業の実施	4,902,560	教育費	P. 164

## ■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	126,202,318	土木費	P. 135
市道第178－9号線整備の促進	2,128,896	土木費	P. 135
自転車走行空間の整備に向けた調査	3,866,400	土木費	P. 136
みたかバスネットの見直し	2,657,648	土木費	P. 137
サイクルシェア事業に向けた取り組み	2,828,638	土木費	P. 137
バリアフリーのまちづくりに向けた評価と今後の検討	416,617	土木費	P. 140
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	45,078,636	土木費	P. 143
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進	226,975,957	土木費	P. 144

## ■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
<b>男女平等参画社会の実現</b>			
男女平等施策の推進	5,633,506	総務費	P. 64
<b>情報環境の整備</b>			
ホームページ動画配信サービスの充実	-	総務費	P. 63
基幹系システム及び内部情報システムの更新とセキュリティの強化	641,960,698	総務費	P. 75
社会保障・税番号制度への対応	259,540,149	総務費	P. 76
<b>住環境の改善</b>			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	42,533	総務費	P. 83
<b>生涯学習の推進</b>			
図書館サービス網の再編	961,200	教育費	P. 164
<b>「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立</b>			
新地方公会計制度への対応	2,970,000	総務費	P. 62
三鷹市自治基本条例施行10年を記念した取り組み	2,961,475	総務費	P. 62
改正行政不服審査法への対応	30,050	総務費	P. 63
まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	187,718	総務費	P. 63
「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」等の幅広い周知	6,406,456	総務費	P. 68
オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施	4,940,364	総務費	P. 84
市民課窓口の繁忙期対応	1,341,764	総務費	P. 84
戸籍本籍地サービスの運用開始	2,312,526	総務費	P. 85
新有権者への選挙啓発の推進	266,304	総務費	P. 86
参議院議員選挙の執行	68,047,389	総務費	P. 86
東京都知事選挙の執行	53,550,436	総務費	P. 86
公園管理情報システムの構築	6,912,000	土木費	P. 145
遺跡調査会のあり方の見直しに向けた検討	51,498,025	教育費	P. 162
国民健康保険税の改定	-	国保	P. 183
国民健康保険の都道府県単位化への対応	4,752,000	国保	P. 184
下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取り組み	5,984,017	下水道	P. 186



# 一般会計決算の概要



## I 一般会計決算の総括

---

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		700 億 2,285 万 7 千円
歳出決算額		687 億 3,818 万 8 千円
歳入歳出差引残額	A	12 億 8,466 万 9 千円
繰越明許費繰越額		9 億 420 万 6 千円
繰越明許費繰越財源	B	1 億 6,644 万 8 千円
実質収支	A - B	11 億 1,822 万 1 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 9 億 5,268 万 1 千円、1.3%の減
- ② 歳出決算額は 7 億 8,368 万 1 千円、1.1%の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 94.9%で、対前年度比 1.5 ポイントの減
- ② 執行率は 93.2%で、対前年度比 1.3 ポイントの減

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

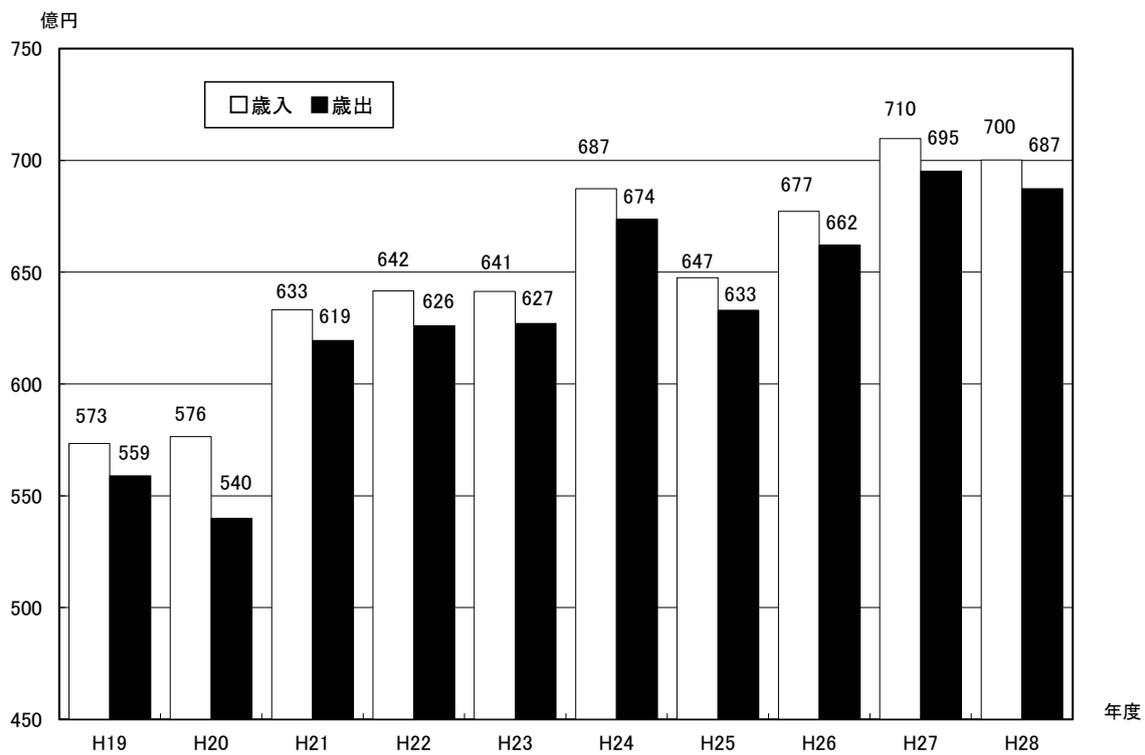
		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,584	3.1%	57,850	2.2%	61,158	5.7%	64,466	5.4%
	うち市税	34,712	5.3%	35,110	1.1%	35,462	1.0%	33,488	△5.6%
決算	歳入	57,339	3.6%	57,644	0.5%	63,317	9.8%	64,161	1.3%
	うち市税	34,755	2.4%	35,365	1.8%	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%
	歳出	55,892	4.7%	53,986	△3.4%	61,948	14.7%	62,603	1.1%
人 口		178,136人		179,364人		179,872人		179,533人	

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,987	0.8%	66,922	3.0%	64,789	△3.2%	66,335	2.4%
	うち市税	33,748	0.8%	33,685	△0.2%	33,812	0.4%	35,272	4.3%
決算	歳入	64,144	△0.03%	68,733	7.2%	64,749	△5.8%	67,720	4.6%
	うち市税	34,461	1.0%	34,362	△0.3%	34,820	1.3%	37,228	6.9%
	歳出	62,709	0.2%	67,373	7.4%	63,299	△6.0%	66,215	4.6%
人 口		179,644人		179,938人		180,570人		182,570人	

		平成27年度		平成28年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	69,401	4.6%	69,539	0.2%
	うち市税	36,433	3.3%	36,793	1.0%
決算	歳入	70,976	4.8%	70,023	△1.3%
	うち市税	37,248	0.1%	38,097	2.3%
	歳出	69,522	5.0%	68,738	△1.1%
人 口		183,951人		185,725人	

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ3) 歳入歳出決算額の推移



## Ⅱ 歳入決算

### 1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表9のとおり、合計で700億2,285万7千円となっており、これを前年度と比較すると、9億5,268万1千円（1.3%）の減となりました。

なお、過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ4のとおりです。

(表9) 款別の決算額

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	28	27
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	38,097,078	54.4	37,248,153	52.5	848,925	2.3	205,126	202,490
2. 地 方 譲 与 税	260,259	0.4	264,004	0.4	△3,745	△1.4	1,401	1,435
3. 利 子 割 交 付 金	69,027	0.1	250,198	0.4	△181,171	△72.4	372	1,360
4. 配 当 割 交 付 金	225,311	0.3	300,765	0.4	△75,454	△25.1	1,213	1,635
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	131,018	0.2	296,252	0.4	△165,234	△55.8	705	1,610
6. 地 方 消 費 税 金	3,717,643	5.3	4,205,452	5.9	△487,809	△11.6	20,017	22,862
7. 自 動 車 取 得 税 金	118,670	0.2	118,210	0.2	460	0.4	639	643
8. 地 方 特 例 交 付 金	95,065	0.1	94,092	0.1	973	1.0	512	512
9. 地 方 交 付 税	47,533	0.1	57,860	0.1	△10,327	△17.8	256	315
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,641	0.0	20,105	0.0	△1,464	△7.3	100	109
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	791,653	1.1	727,535	1.0	64,118	8.8	4,262	3,955
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,032,793	1.5	1,016,964	1.4	15,829	1.6	5,561	5,528
13. 国 庫 支 出 金	10,862,829	15.5	10,370,428	14.6	492,401	4.7	58,489	56,376
14. 都 支 出 金	7,998,893	11.4	7,715,431	10.9	283,462	3.7	43,068	41,943
15. 財 産 収 入	155,639	0.2	102,319	0.2	53,320	52.1	838	556
16. 寄 附 金	40,215	0.1	31,688	0.0	8,527	26.9	217	172

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	28	27
17. 繰 入 金	1,698,739	2.4	357,302	0.5	1,341,437	375.4	9,147	1,942
18. 繰 越 金	1,453,669	2.1	1,504,878	2.1	△51,209	△3.4	7,827	8,181
19. 諸 収 入	701,582	1.0	632,502	0.9	69,080	10.9	3,778	3,438
20. 市 債	2,506,600	3.6	5,661,400	8.0	△3,154,800	△55.7	13,496	30,777
合 計	70,022,857	100.0	70,975,538	100.0	△952,681	△1.3	377,024	385,839

※ 28年度人口(29.3.31現在) 185,725人

※ 27年度人口(28.3.31現在) 183,951人

### <主な款の増減内容>

市 税	380億9,707万8千円	+8億4,892万5千円(+2.3%)	市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。	企業収益を反映し法人市民税が増となったほか、納税義務者数及び給与所得の増加などにより個人市民税が増、企業の償却資産の新規取得などにより固定資産税が増となりました。また、前年度に引き続き収納率が向上しました。
利子割交付金	6,902万7千円	△1億8,117万1千円(△72.4%)	都民税利子割の一定割合が東京都から交付されます。	平成25年度の税制改正により、公社債等の利子が都民税における利子割から配当割の課税対象になったことなどから減となりました。
株式等譲渡所得割交付金	1億3,101万8千円	△1億6,523万4千円(△55.8%)	都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。	円高等の影響により株価が低調に推移したため減となりました。
地方消費税交付金	37億1,764万3千円	△4億8,780万9千円(△11.6%)	市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の1/2額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。	納税者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が1月分減となったことなどにより減となりました。
国庫支出金	108億6,282万9千円	+4億9,240万1千円(+4.7%)	国からの交付金の中で、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	生活保護受給世帯の減などにより生活保護費等負担金が減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給に係る国庫補助金や保育定員の増などに伴う施設型給付費負担金、私立認可保育園整備の財源となる保育所等整備交付金が増となりました。

都支出金 79億9,889万3千円 +2億8,346万2千円 (+3.7%)

東京都からの交付金の中で、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。

用地買収の進捗に伴い都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金のほか、多様な主体による保育所緊急整備事業補助金が増となりました。

繰入金 16億9,873万9千円 +13億4,143万7千円 (+375.4%)  
 [実質 1億9,873万9千円 △1億5,856万3千円 (△44.4%)]

特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。

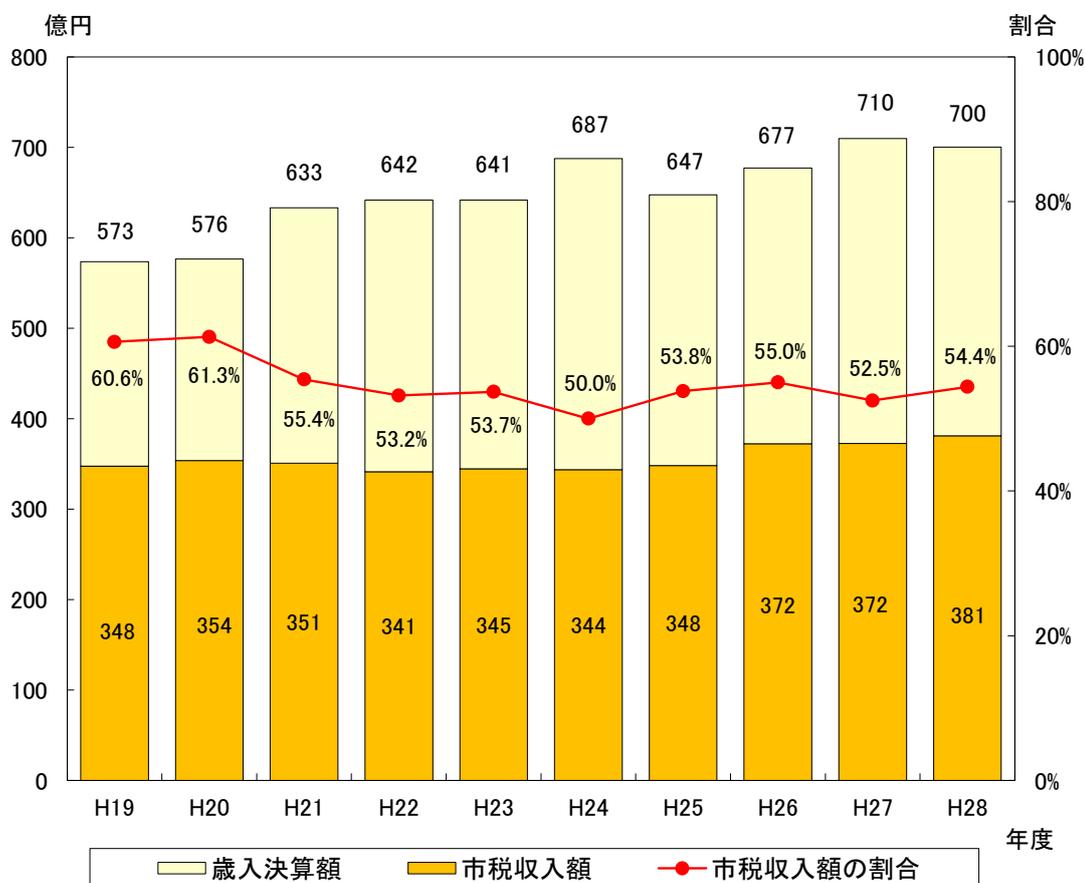
市税の増収等を踏まえ、基金のとりくずしを抑制したため、実質的には減となりました。なお、新設した三鷹市庁舎等建設基金の積み立てにあたり、まちづくり施設整備基金を15億円とりくずし、組替えを行いました。

市債 25億660万円 △31億5,480万円 (△55.7%)

市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。

三鷹の森学園高山小学校における児童数の増加に対応するための時限付き新校舎や上連雀分庁舎の整備に係る事業債が増となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備などに係る事業費の減に伴い同事業債が減となりました。

(グラフ4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



## 2 市税

### (1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、企業収益を反映した法人市民税の増、納税義務者数及び給与所得の増加などによる個人市民税の増や償却資産の新規取得の増などによる固定資産税の増に加え、前年度に引き続き収納率が向上したことにより、全体では前年度と比較して、8億4,892万5千円（2.3%）の増となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

#### ① 個人市民税<sup>1</sup>

納税義務者数及び給与所得の増加などにより、前年度比2億6,697万6千円（1.6%）の増となりました。

#### ② 法人市民税<sup>2</sup>

法人税割の一部国税化の平年度化や法人税率の引き下げの影響があったものの、企業収益を反映し、前年度比3億5,843万5千円（12.4%）の増となりました。

#### ③ 固定資産税<sup>3</sup>・都市計画税<sup>4</sup>

企業の償却資産の新規取得や家屋の新増築の増加などにより、前年度比で固定資産税2億6,279万5千円（1.9%）及び都市計画税1,280万9千円（0.5%）の増となりました。

---

<sup>1</sup> 毎年1月1日現在、市内に居住している者などに対して、前年1年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

<sup>2</sup> 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

<sup>3</sup> 毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

<sup>4</sup> 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

(表 10) 税目別の決算額

税 目	決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	平成28年度	平成27年度	金 額	比 率	28	27
1. 市 民 税	千円 20,495,797	千円 19,870,386	千円 625,411	% 3.1	% 53.8	% 53.3
個 人	17,253,519	16,986,543	266,976	1.6	45.3	45.6
法 人	3,242,278	2,883,843	358,435	12.4	8.5	7.7
2. 固 定 資 産 税	13,761,266	13,498,471	262,795	1.9	36.1	36.2
3. 軽 自 動 車 税	89,750	71,581	18,169	25.4	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税	814,091	852,089	△37,998	△4.5	2.1	2.3
5. 入 湯 税	2	5	△3	△60.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	400,108	432,366	△32,258	△7.5	1.1	1.2
7. 都 市 計 画 税	2,536,064	2,523,255	12,809	0.5	6.7	6.8
合 計	38,097,078	37,248,153	848,925	2.3	100.0	100.0

※ 入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分		年 度			平成27年度	増 減	
		平 成 2 8 年 度					
		現年度	過年度	計			
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 32,152	人 1,368	人 33,520	人 34,619	人 △1,099
		特 別 徴 収	65,808	0	65,808	63,097	2,711
		計	97,960	1,368	99,328	97,716	1,612
	法 人	4,381	57	4,438	4,353	85	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	53,811	0	53,811	53,327	484
		償 却 資 産	1,290	0	1,290	1,222	68
		計	55,101	0	55,101	54,549	552
	交 付 金	4	0	4	4	0	
軽 自 動 車 税		19,851	21	19,872	20,137	△265	
市 た ば こ 税		11	0	11	9	2	
入 湯 税		17	0	17	35	△18	
事 業 所 税		128	1	129	132	△3	
都 市 計 画 税		<53,808>	<0>	<53,808>	<53,324>	<484>	
合 計		177,453	1,447	178,900	176,935	1,965	

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

## (2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取り組みを進めたことにより、市税全体で 97.7%となり、前年度と比較して 0.3 ポイントの増となりました。

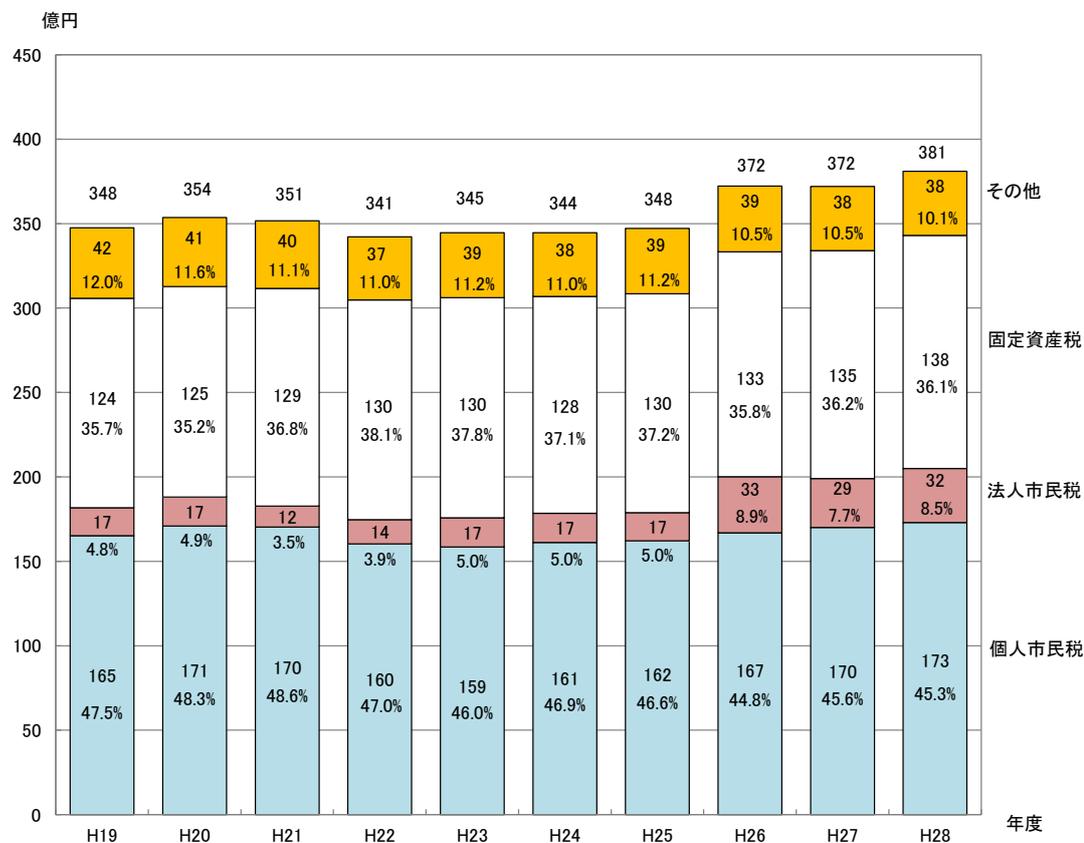
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 28 年度の調定額 389 億 8,776 万 4 千円に、収納率の伸び 0.3 ポイントを乗じて得た額の 1 億 1,696 万 3 千円となります。

(表 12) 市税徴収実績の推移

年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	指数								
調定額	36,044,226 <sup>千円</sup>	100	36,247,242 <sup>千円</sup>	101	38,396,004 <sup>千円</sup>	107	38,229,998 <sup>千円</sup>	106	38,987,764 <sup>千円</sup>	108
収入額	34,361,811	100	34,820,322	101	37,228,118	108	37,248,153	108	38,097,078	111
調定額に対する 収納率	95.3%		96.1%		97.0%		97.4%		97.7%	

※ 表中の指数は、平成24年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



### 3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から消費税率が改定され（5%→8%）、地方消費税（消費税率換算）についても 1%から 1.7%に引き上げられました。また、引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費<sup>5</sup>を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本年度の地方消費税交付金の決算額は 37 億 1,764 万 3 千円で、そのうち 18 億 2,983 万 9 千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。

<sup>5</sup> 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成 21 年度税制改正法附則 104 条)をいう。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表 13 のとおりで、社会保障の充実<sup>6</sup> や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

(表 13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税		
社会福祉	障害者福祉事業	4,465,086	1,603,759	1,457,073	0	27,680	1,376,574	175,365
	高齢者福祉事業	1,323,442	408,110	74,173	0	73,953	767,206	97,736
	児童福祉事業	10,376,164	2,850,947	2,710,899	0	797,782	4,016,536	511,676
	母子福祉事業	104,902	15,433	50,619	0	2,306	36,544	4,655
	生活保護扶助事業	6,529,639	4,856,469	261,646	0	0	1,411,524	179,818
	その他社会福祉事業	953,985	294,014	60,548	0	2,595	596,828	76,031
	小計	23,753,218	10,028,732	4,614,958	0	904,316	8,205,212	1,045,281
社会保険	介護保険事業	1,697,976	4,556	2,278	0	0	1,691,142	215,439
	国民健康保険事業	2,495,075	114,045	300,797	0	0	2,080,233	265,006
	後期高齢者医療保険事業	1,607,891	0	176,906	0	0	1,430,985	182,297
	年金事務事業	5,635	5,635	0	0	0	0	0
	小計	5,806,577	124,236	479,981	0	0	5,202,360	662,742
保健衛生	疾病予防対策事業	496,022	0	55,154	0	43,471	397,397	50,625
	健康増進事業	758,837	4,383	173,870	0	21,754	558,830	71,191
	小計	1,254,859	4,383	229,024	0	65,225	956,227	121,816
合計	30,814,654	10,157,351	5,323,963	0	969,541	14,363,799	1,829,839	

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

#### 4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 700 億 2,285 万 7 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、233 億 1,454 万 7 千円で、歳入全体に占める割合は 33.3%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 467 億 831 万円で、歳入全体の 66.7%となりました。

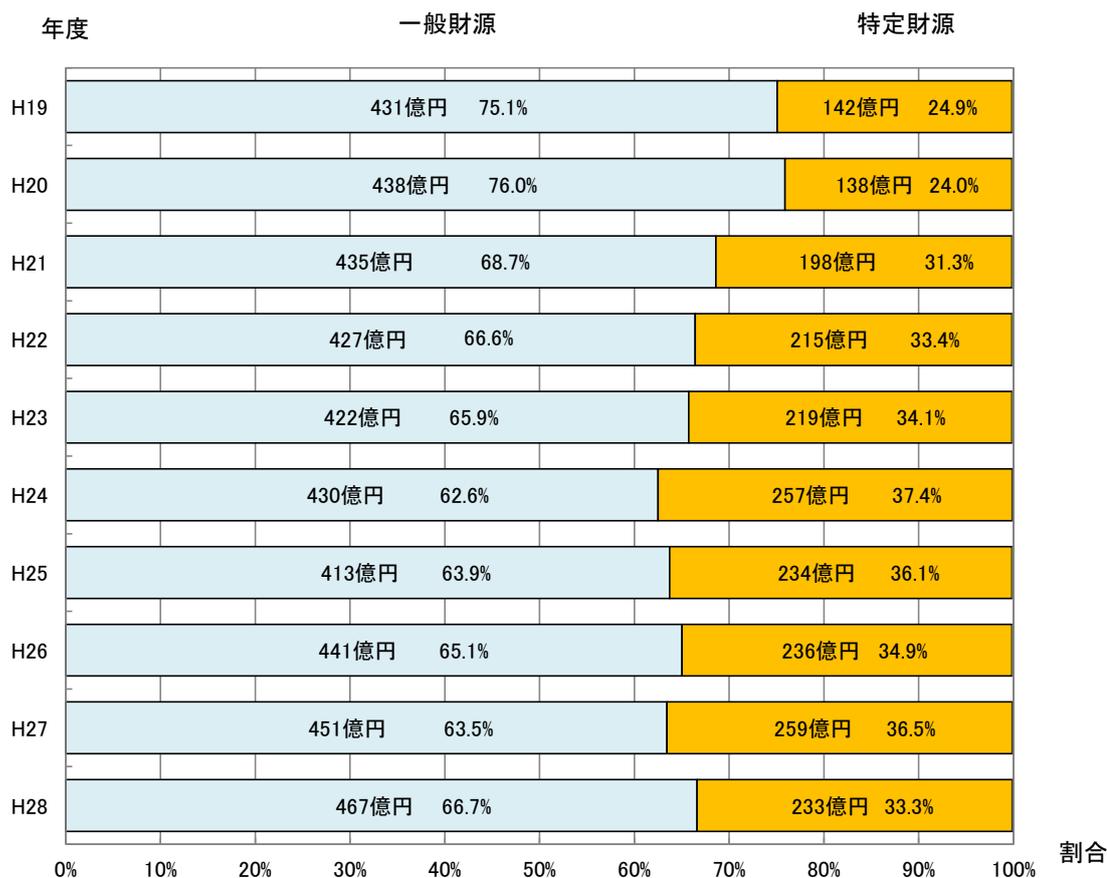
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

<sup>6</sup> ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		平成28年度		平成27年度		増 △減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源		千円 46,708,310	% 66.7	千円 45,041,577	% 63.5	千円 1,666,733	ポイント 3.2
特定財源	国・都支出金	18,590,011	26.5	17,900,664	25.2	689,347	1.3
	市債	2,506,600	3.6	5,661,400	8.0	△3,154,800	△4.4
	その他	2,217,936	3.2	2,371,897	3.3	△153,961	△0.1
	計	23,314,547	33.3	25,933,961	36.5	△2,619,414	△3.2
合計		70,022,857	100.0	70,975,538	100.0	△952,681	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



### Ⅲ 歳出決算

#### 1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 687 億 3,818 万 8 千円で、前年度と比較すると 7 億 8,368 万 1 千円、1.1%の減となりました。

構成比をみると、『総務費』では、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業費の減などにより前年度と比較すると 3.3 ポイントの減となっています。一方、『民生費』では、前年度と比較すると 1.3 ポイントの増となり、構成比は 47.0%で依然として高い割合となっています。また、『諸支出金』において、都市型産業等集積用地として日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部を取得したことなどにより、1.1 ポイントの増となりました。

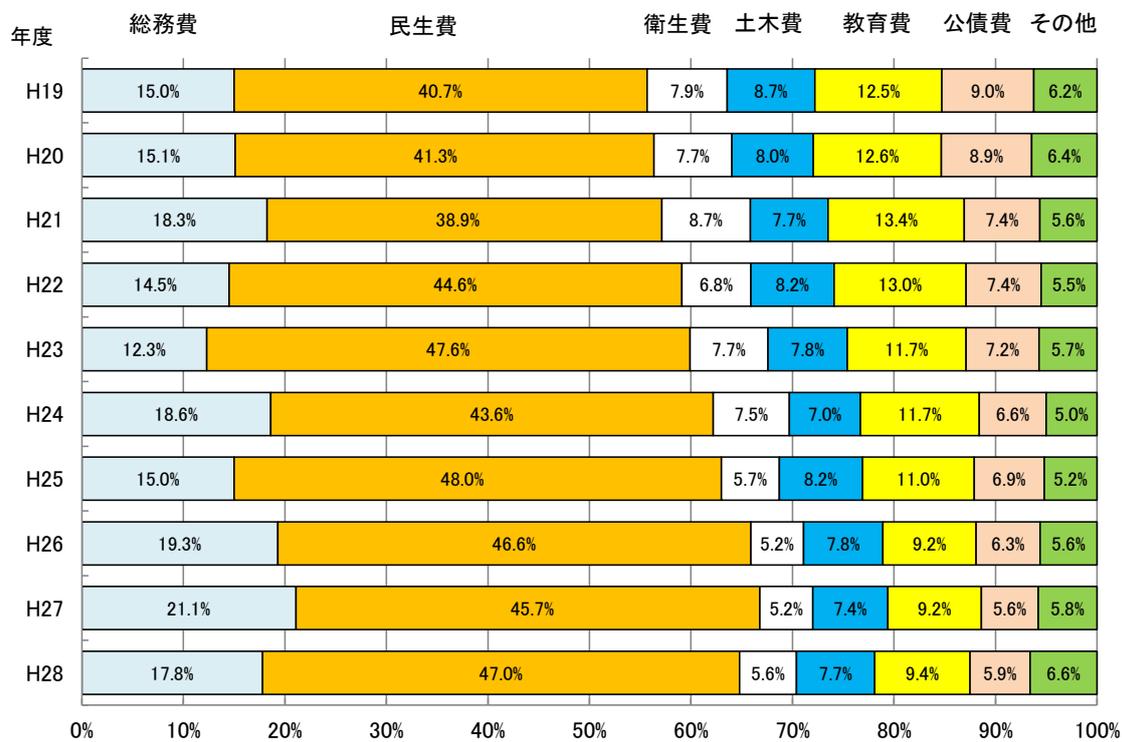
(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	平成28年度	平成27年度	金 額	比 率	28	27	28	27	28	27
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	502,271	544,246	△41,975	△7.7	0.7	0.8	97.4	97.9	2,704	2,959
2. 総 務 費	12,212,270	14,701,448	△2,489,178	△16.9	17.8	21.1	94.8	95.4	65,755	79,920
3. 民 生 費	32,277,617	31,769,988	507,629	1.6	47.0	45.7	93.8	94.7	173,792	172,709
4. 衛 生 費	3,875,388	3,610,288	265,100	7.3	5.6	5.2	92.4	95.3	20,866	19,626
5. 労 働 費	61,623	61,897	△274	△0.4	0.1	0.1	93.4	93.5	332	336
6. 農 林 費	152,031	181,010	△28,979	△16.0	0.2	0.3	96.6	86.9	819	984
7. 商 工 費	417,139	456,131	△38,992	△8.5	0.6	0.7	92.3	87.3	2,246	2,480
8. 土 木 費	5,316,670	5,162,790	153,880	3.0	7.7	7.4	88.2	86.3	28,627	28,066
9. 消 防 費	2,165,992	2,217,887	△51,895	△2.3	3.2	3.2	96.9	98.8	11,662	12,057
10. 教 育 費	6,439,760	6,421,899	17,861	0.3	9.4	9.2	87.4	94.7	34,674	34,911
11. 公 債 費	4,087,356	3,914,577	172,779	4.4	5.9	5.6	98.8	99.1	22,007	21,281
12. 諸 支 出 金	1,230,071	479,708	750,363	156.4	1.8	0.7	99.8	99.6	6,623	2,608
合 計	68,738,188	69,521,869	△783,681	△1.1	100.0	100.0	93.2	94.5	370,107	377,937

<主な款の増減内容>

総務費	122 億 1,227 万円	△24 億 8,917 万 8 千円 (△16.9%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	庁舎等の建設を推進するため、新たに創設した庁舎等建設基金への積立金などが増となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備や社会保障・税番号制度に係るシステム開発の経費などが減となりました。	
民生費	322 億 7,761 万 7 千円	+5 億 762 万 9 千円 (+1.6%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	三鷹赤とんぼ保育園の整備完了により三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費が減となったものの、私立認可保育園3園の開設などに伴う私立保育園運営事業費の増に加え、年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る経費などが増となりました。	
衛生費	38 億 7,538 万 8 千円	+2 億 6,510 万円 (+7.3%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	ふじみ衛生組合の前年度繰越金の精算の影響などにより負担金が増となったほか、環境センター跡地の利活用に向けた土壌調査等に係る経費などが増となりました。	
土木費	53 億 1,667 万円	+1 億 5,388 万円 (+3.0%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	用地取得の完了により三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費が減となったものの、三鷹市土地開発公社の借入金の繰上償還による買取費や都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業に係る用地取得費などが増となりました。	
公債費	40 億 8,735 万 6 千円	+1 億 7,277 万 9 千円 (+4.4%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成24年度に借り入れを行った三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債等の元金償還が始まったことなどから一時的に増となりましたが、平成29年度以降は減少傾向になると見込んでいます。	
諸支出金	12 億 3,007 万 1 千円	+7 億 5,036 万 3 千円 (+156.4%)
普通財産の取得などに要する経費	都市型産業等集積用地として日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部を取得したことなどから増となりました。	

(グラフ7) 款別決算額の構成比の推移



## 2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、233 億 1,454 万 7 千円 (33.9%) となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、454 億 2,364 万 1 千円 (66.1%) となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

(表 16) 款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳					財 源 比		
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
1. 議 会 費	千円 502,271	千円 0	千円 0	千円 0	千円 110	千円 110	千円 502,161	% 0.0	% 100.0
2. 総 務 費	12,212,270	108,501	609,274	1,868,600	271,618	2,857,993	9,354,277	23.4	76.6
3. 民 生 費	32,277,617	10,191,318	5,359,136	0	1,220,446	16,770,900	15,506,717	52.0	48.0
4. 衛 生 費	3,875,388	6,105	389,116	0	451,612	846,833	3,028,555	21.9	78.1
5. 労 働 費	61,623	0	8,042	0	0	8,042	53,581	13.1	86.9
6. 農 林 費	152,031	0	19,974	0	4,047	24,021	128,010	15.8	84.2
7. 商 工 費	417,139	11,765	45,323	0	41,693	98,781	318,358	23.7	76.3
8. 土 木 費	5,316,670	277,414	649,969	309,000	94,925	1,331,308	3,985,362	25.0	75.0
9. 消 防 費	2,165,992	1,157	202,173	0	2,413	205,743	1,960,249	9.5	90.5
10. 教 育 費	6,439,760	164,327	546,417	329,000	85,776	1,125,520	5,314,240	17.5	82.5
11. 公 債 費	4,087,356	0	0	0	25,296	25,296	4,062,060	0.6	99.4
12. 諸支出金	1,230,071	0	0	0	20,000	20,000	1,210,071	1.6	98.4
合 計	68,738,188	10,760,587	7,829,424	2,506,600	2,217,936	23,314,547	45,423,641	33.9	66.1

### 3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 11 億 7,825 万 5 千円、3.6%の増となりました。

これは、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増に加え、サービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

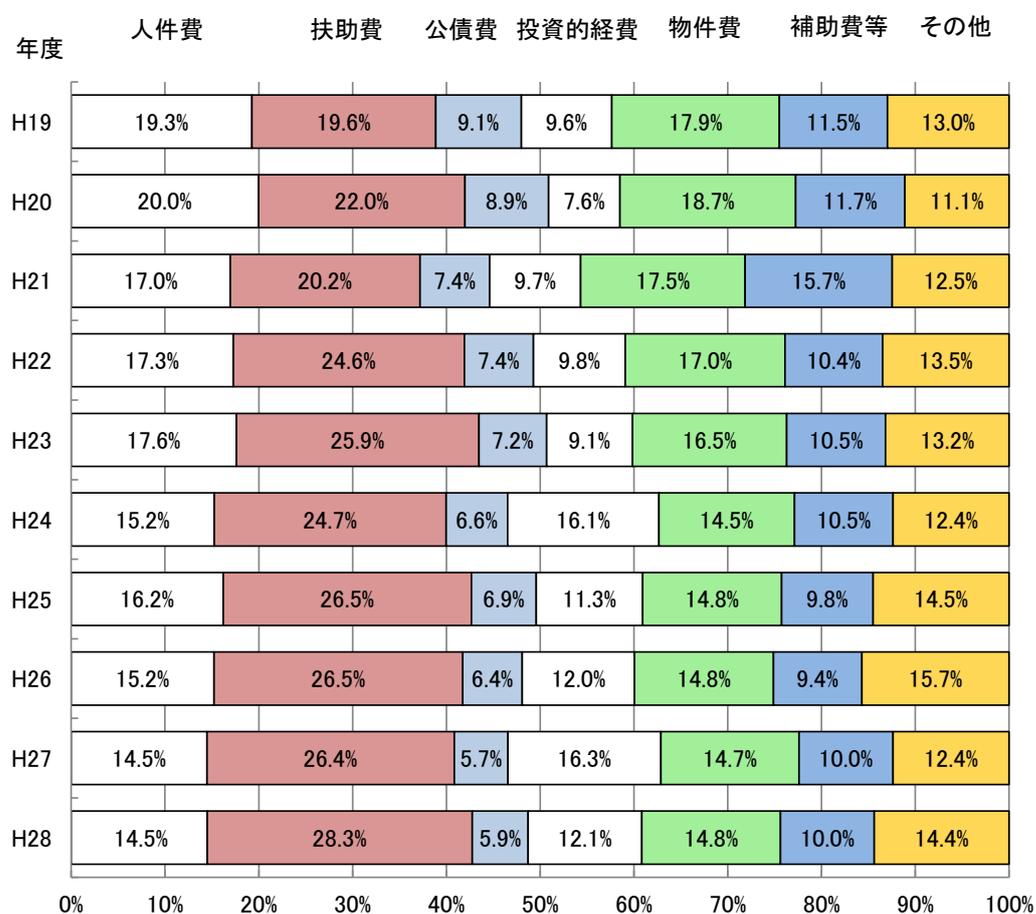
区 分		平成28年度		平成27年度		増 △減		市民1人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			28	27
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	9,967,639	14.5	10,057,748	14.5	△90,109	△0.9	53,669	54,676
	扶 助 費	19,436,022	28.3	18,340,437	26.4	1,095,585	6.0	104,650	99,703
	公 債 費	4,087,356	5.9	3,914,577	5.6	172,779	4.4	22,007	21,281
	小 計	33,491,017	48.7	32,312,762	46.5	1,178,255	3.6	180,326	175,660
投 資 的 経 費		8,337,431	12.1	11,330,214	16.3	△2,992,783	△26.4	44,891	61,594
その他の経費	物 件 費	10,149,592	14.8	10,232,272	14.7	△82,680	△0.8	54,649	55,625
	維 持 補 修 費	260,656	0.4	288,407	0.4	△27,751	△9.6	1,403	1,568
	補 助 費 等	6,891,003	10.0	6,970,547	10.0	△79,544	△1.1	37,103	37,893
	積 立 金	2,458,960	3.6	1,197,068	1.7	1,261,892	105.4	13,240	6,508
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	54	54
	繰 出 金	7,139,529	10.4	7,180,599	10.4	△41,070	△0.6	38,441	39,035
	小 計	26,909,740	39.2	25,878,893	37.2	1,030,847	4.0	144,890	140,683
合 計		68,738,188	100.0	69,521,869	100.0	△783,681	△1.1	370,107	377,937

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

<主な性質の増減内容>

人件費	99 億 6,763 万 9 千円	△9,010 万 9 千円 (△0.9%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設準備など職員の適正な配置を行ったことによる職員数の増、勤勉手当の引き上げ及び市政嘱託員報酬等の改定の影響による増があったものの、退職手当などが減となりました。	
扶助費	194 億 3,602 万 2 千円	+10 億 9,558 万 5 千円 (+6.0%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	私立認可保育園 3 園の開設などに伴う私立保育園運営事業費や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増に加え、サービス利用者の増加による障がい者(児)自立支援給付費などが増となりました。	
公債費	40 億 8,735 万 6 千円	+1 億 7,277 万 9 千円 (+4.4%)
市が借り入れた地方債の元金及び利息の償還に要する経費	平成 24 年度に借入れを行った三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債等の元金償還が始まったことなどから一時的に増となりましたが、平成 29 年度以降は減少傾向になると見込んでいます。	
投資的経費	83 億 3,743 万 1 千円	△29 億 9,278 万 3 千円 (△26.4%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部取得、三鷹の森学園高山小学校における時限付き新校舎の整備、上連雀分庁舎の整備に係る事業費などが増となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の事業進捗や三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備の完了、三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業用地取得の完了などにより減となりました。	
物件費	101 億 4,959 万 2 千円	△8,268 万円 (△0.8%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質(支出の効果が短期間で終わるもの)をもつ経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設に向けた準備経費や環境センター跡地の利活用に向けた土壌調査等に係る経費などが増となったものの、社会保障・税番号制度に係るシステム開発に係る経費などが減となりました。	
補助費等	68 億 9,100 万 3 千円	△7,954 万 4 千円 (△1.1%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	ふじみ衛生組合の前年度繰越金の精算の影響などにより負担金が増となったものの、税収払戻金及び還付加算金や国庫支出金等超過収入額返還金などが減となりました。	
積立金	24 億 5,896 万円	+12 億 6,189 万 2 千円 (+105.4%)
	[実質 9 億 5,896 万円	△ 2 億 3,810 万 8 千円 (△19.9%) ]
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	まちづくり施設整備基金の積立金などが減となりました。なお、新設した三鷹市庁舎等建設基金の積み立てにあたり、まちづくり施設整備基金を 15 億円とりくずし、組替えを行いました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



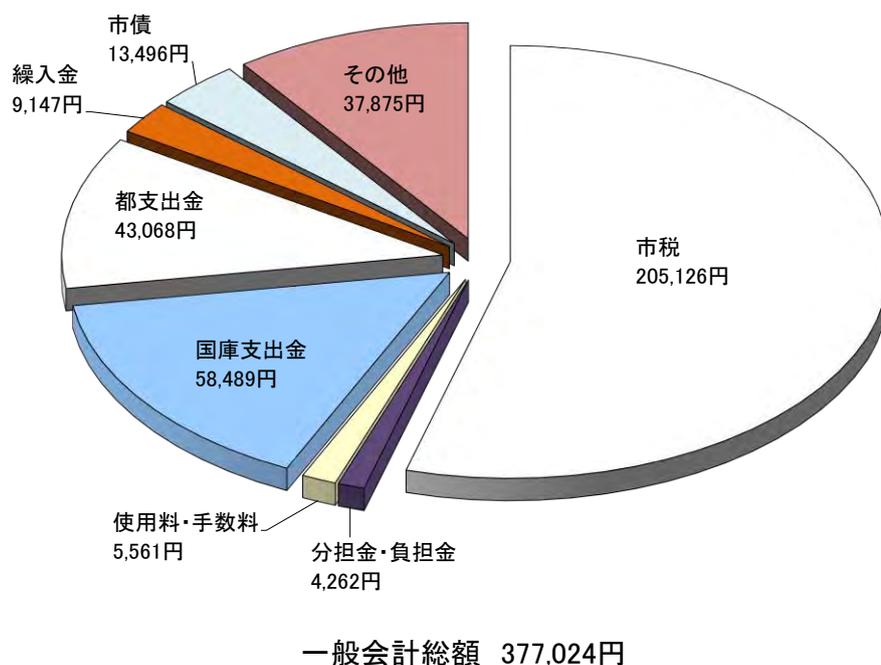
## IV 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 377,024 円、歳出は 370,107 円となります。

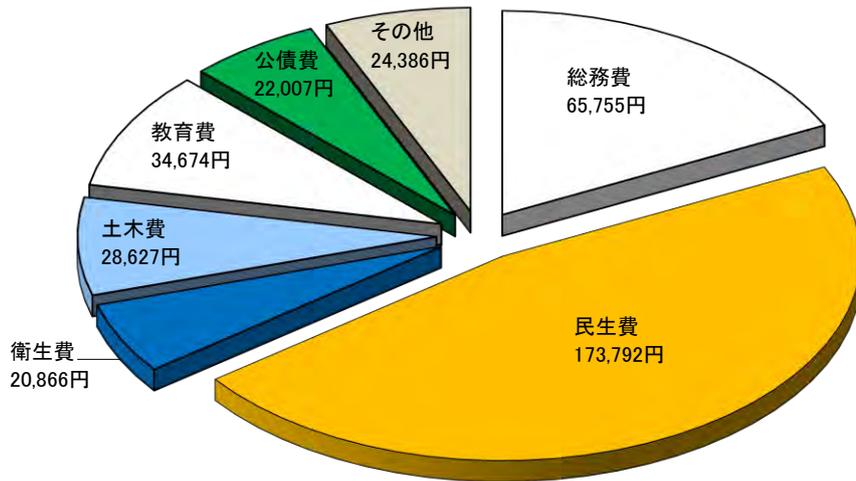
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 205,126 円、『国庫支出金』が 58,489 円、『都支出金』が 43,068 円、借入金である『市債』が 13,496 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 9,147 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 173,792 円、『総務費』が 65,755 円、『教育費』が 34,674 円、『土木費』が 28,627 円、借入金の返済である『公債費』が 22,007 円、『衛生費』が 20,866 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 180,326 円となっています。

(グラフ 9) 市民 1 人当たりの決算額 (歳入款別)

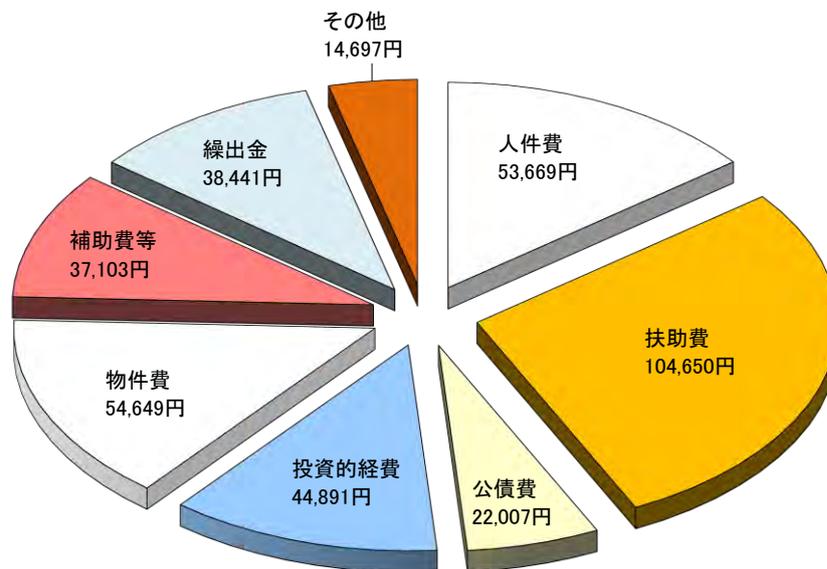


(グラフ10) 市民1人当たりの決算額(歳出款別)



一般会計総額 370,107円

(グラフ11) 市民1人当たりの決算額(歳出性質別)



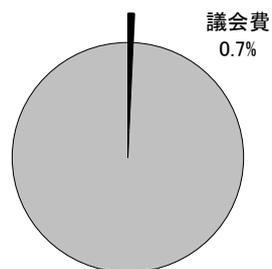
一般会計総額 370,107円

## V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ  
【財源内訳】欄を設けています。

### 第1款 議会費

#### ■一般会計に占める割合



#### ■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成28年度	515,686	502,271	0	0	110	502,161	97.4%
平成27年度	556,187	544,246	0	0	126	544,120	97.9%
増減	△40,501	△41,975	0	0	△16	△41,959	—



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

**総務管理費**

1 新地方公会計制度への対応 3,000,000円 2,970,000円

＜財政管理関係費＞

総務省の「統一的な基準」に基づき、平成29年度に28年度決算に係る財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するため、固定資産台帳を整備しました。また、開始貸借対照表となる27年度末時点の貸借対照表を作成しました。

〔関連事業費〕

新地方公会計システムの構築（情報系システム関係費） 12,465,900円  
 内訳 平成28年度分 4,155,300円  
 債務負担行為分 8,310,600円（平成29年度＜債務負担分＞）  
 固定資産台帳の作成（ファシリティ・マネジメント関係費） 11,199,600円  
 （77ページ参照）

2 三鷹市自治基本条例施行10年を記念した取り組み 3,106,000円 2,961,475円

＜憲法施行記念行事費、企画調査関係費＞

平成18年4月に施行した「三鷹市自治基本条例」の施行10年を記念し、「憲法を記念する市民のつどい」において、憲法と地方自治に関する講演や三鷹市の協働の取り組みに関するパネルディスカッションを実施しました。

また、三鷹市自治基本条例の理念に基づく実践を振り返るとともに、一層の具体的な取り組みの充実を図るため、平成19年2月発行の「三鷹市自治基本条例ハンドブック」を改訂した「三鷹市自治基本条例ガイドブック」を29年1月に発行しました。

さらに、ガイドブックとポイントをまとめたリーフレットを市のホームページに掲載し、広く周知を図りました。

〔実績・内容〕

第37回「憲法を記念する市民のつどい」

開催日 平成28年5月14日（土）

会場 三鷹市公会堂 光のホール

内容 ・講演会「国会の立法権と地方自治」

講師 西尾勝氏（東京大学名誉教授）

・パネルディスカッション

テーマ「三鷹が創る協働のまちづくり～三鷹発 自治の未来～」

## ■三鷹市自治基本条例ガイドブック



## 3 ホームページ動画配信サービスの充実

— —

## ＜ホームページ関係費＞

平成15年度から市ホームページで提供している「みる・みる・三鷹」の動画配信サービスについて、無料動画共有サイトYouTubeを活用した配信に変更し、視聴環境の向上と経費の削減を図りました。

## 4 改正行政不服審査法への対応

2,498,368円

30,050円

## ＜行政不服審査会関係費＞

新たな行政不服審査制度の適切な運用を図るため、様式や事務マニュアル等を整備しました。また、職員の中から指名する「審理員」予定者に対し、研修及び連絡調整会議を開催するなど、新制度に対応した体制を整備しました。

## 5 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

233,000円

187,718円

## ＜まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、平成27～28年度に取り組んだ事業の効果等を検証するとともに、29年度に予定している事業の方向性などについて、専門的見地から意見をいただきました。

なお、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて、現在取り組んでいる「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」（65、132ページ参照）は、地域再生法に基づく地域再生計画として、28年8月に内閣総理大臣の認定を受けました。

－ 「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく  
地方創生交付金を活用した事業の実施 －

国は、各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく先導的な取り組みを支援するため、段階に合わせた地方創生関係の交付金を創設しました。

三鷹市では、地方創生加速化交付金（補助率10/10）及び地方創生推進交付金（補助率1/2）を活用し、平成28年度に以下の事業を実施しました。このうち、地方創生加速化交付金に係る事業費については、平成27年度3月補正予算において事業費を計上するとともに、繰越明許費を設定し、28年度に繰り越して実施しました。

〔平成27年度からの繰越明許費執行額（地方創生加速化交付金分）〕

- ・総務費 働き方改革応援事業費 10,692,000円（65ページ参照）  
姉妹市町元気創造交流事業費 2,177,000円（80ページ参照）
- ・商工費 働き方改革応援事業費 11,764,845円（132ページ参照）
- ・教育費 姉妹市町元気創造交流事業費 1,150,000円（163ページ参照）

〔平成28年度執行額（地方創生推進交付金分）〕

- ・総務費 働き方改革応援事業費 297,400円（65ページ参照）

## 6 男女平等施策の推進

6,031,960円

5,633,506円

## ＜男女平等参画推進関係費＞

「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022（第1次改定）」に基づき、配偶者や恋人、パートナーからの暴力根絶に向けたDV防止のための啓発用リーフレットを作成するとともに、引き続き「ライフ・ワーク・バランス推進のための市民協働講座」を開催するなど、男女平等参画推進事業を実施しました。

〔実績・内容〕

ライフ・ワーク・バランス推進のための市民協働講座 156,109円

開催日 平成29年1月21日（土）

会場 市民協働センター

講師 堀江咲智子氏（（株）ワーク・ライフバランス）

内容 講演、対談及びワークショップ

「キャリア&ライフプランから考えよう！あなたのライフ・ワーク・バランス」

参加者数 延べ84人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

男女平等参画のためのみたか市民フォーラム	98,922円	
開催日 平成29年2月5日(日)		
会場 市民協働センター		
講師 萩原なつ子氏(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授)		
内容 講演及び「ワールドカフェ方式」による参加型ワークショップ 「三鷹を元気にする市民のつどい ～地域の多彩なメンバーあつまれ!～」		
参加者数 30人		
DV防止啓発用リーフレットの作成	71,604円	
男女平等参画啓発誌の発行	2,712,403円	
その他男女平等参画施策の実施	2,594,468円	

7 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進 11,193,000円 10,989,400円  
〔うち平成27年度からの繰越分 10,693,000円 10,692,000円〕

＜働き方改革応援事業費、同事業費（繰越明許費執行額）＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、ライフ・ワーク・バランスの実現に向け、市内企業・事業所及び従業員を対象に実態調査を行い、「市内企業・事業所および従業員のライフ・ワーク・バランスに関する意識・実態調査」報告書として取りまとめました。あわせて、平成29年度の取り組みに向けて、企業・事業所に派遣する「働き方改革支援者」の養成研修を開催するなど、「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」を推進しました。

また、市内企業等におけるライフ・ワーク・バランスの意識の向上及び啓発を図るため、超過勤務時間の削減や職場の風土改革などをテーマにしたセミナー（経営者向け及び従業員向け）を開催しました。

さらに、三鷹市のキャラクター「Poki（ポキ）」をモチーフにしたPR用のラッピングを施したコミュニティバスの運行を開始しました。

事業の実施に当たっては、国の「地方創生加速化交付金」及び「地方創生推進交付金」を活用しました。

〔実績・内容〕

・実態調査

	事業所調査	従業員モニター調査
調査期間	平成28年10月24日～11月8日	平成28年11月14日～11月28日
調査対象	市内に所在する従業者数5人以上の事業所 1,853社	1都3県に居住し、市内事業所に勤務する20～64歳の男女
有効回収数	604社(回収率 32.6%)	314名

・経営者向けセミナー

開催日 平成29年2月17日（金）

会場 三鷹産業プラザ

講師 渥美由喜氏（（株）東レ経営研究所主任研究員）

内容 ・「市内企業・事業所のライフ・ワーク・バランスに関する意識・実態調査」結果概要報告

・講演「企業の人材確保のために、いま求められていること」

参加者数 42人

・従業員向けセミナー

開催日 平成29年3月14日（火）

会場 三鷹ネットワーク大学

講師 清水亜希子氏（（株）エフコネクト代表取締役）

内容 講演「今日からできる！“働き方見直し”術」

参加者数 17人

・働き方改革支援者養成研修

開催日 平成29年3月16日（木）

会場 三鷹ネットワーク大学

講師 渥美由喜氏（（株）東レ経営研究所主任研究員）

対象 東京都社会保険労務士会武蔵野統括支部推薦の社会保険労務士及び主に市内で活動する経営コンサルタント等

参加者数 27人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金 10,840,700円

一般財源 148,700円

■左：三鷹版 働き方改革応援セミナー（経営者向け）、右：ラッピングバス



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 68,779,300円 55,470,595円  
 ＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森  
 科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹まちづくり総合研究所」や「みたか太陽系ウォーク」を含む「三鷹の森 科学文化祭」などの取り組みを実施しました。

また、新たな取り組みとして、「みたか都市創造サロン」を設置し、三鷹の未来を様々な視点から議論するとともに、正会員・賛助会員相互の交流促進を図りました。

〔実績・内容〕

みたか都市創造サロン

実施方法 はじめに、学識者が発表を行い、その発表を踏まえて、市職員を含む出席者が三鷹の未来について、様々な視点から議論する。

テーマ 「都市の木質化」「医療・健康×ICT」など9テーマ

構成 亜細亜大学、杏林大学、成蹊大学、電気通信大学、東京農工大学、法政大学、ほか賛助会員3団体

開催回数 6回

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	519,350円	一般財源	54,951,245円
--------	----------	------	-------------

■みたか都市創造サロン



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 三鷹まちづくり総合研究所での庁舎等の建替えに向けた調査・研究

〈三鷹まちづくり総合研究所関係費〉 1,239,000円 618,240円

建設から50年以上が経過（昭和40年築造）し、老朽化が進んでいる庁舎等の建替えに向けた調査・研究を進めるため、平成28年9月に三鷹まちづくり総合研究所に「庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会」を設置しました。28年度は、研究会を8回開催し、建替えに向けた基本的な方向性など多角的な検討を行い、29年3月に中間報告書を取りまとめました。

〔実績・内容〕

中間報告における主な検討事項

- ・現庁舎の課題
- ・庁舎等の建設に向けた基本的な考え方
- ・新庁舎等の位置
- ・整備スケジュール
- ・他市の事例等の調査

－ 都市再生 －

10 「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」等の幅広い周知

〈第4次基本計画（第1次改定）推進関係費〉 6,545,000円 6,406,456円

平成28年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」の内容について、個別計画も含めた広報特集号を発行するとともに、計画冊子を電子データ化し、市のホームページで公開するなど、広く周知を図りました。

11 「天文・科学情報スペース」の充実

15,896,300円 12,173,113円

〈天文・科学情報スペース関係費〉

平成27年9月に開設した「天文・科学情報スペース」について、天文・科学に関する講座や体験事業、人材育成事業等を実施し、多世代に向けた幅広い情報発信を行いました。29年2月には、3万人目の来場者を迎えるなど、「天文台のあるまち・三鷹」として地域のにぎわいづくりに大きく寄与しました（東京都人づくり・人材確保支援事業補助事業分 11,873,113円）。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	11,873,113円	一般財源	300,000円
------	-------------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 「科学キッズフェス！2016」の開催 12,000,000円 11,807,748円

＜多摩・島しょ広域連携活動関係費＞

子どもたちに科学の感動体験を提供することで、科学を楽しみ、科学への興味を持つきっかけとなるよう、近隣5市共同事業として「科学キッズフェス！2016」を開催しました。

〔実績・内容〕

開催日 平成28年10月15日（土）（別日に他4市でプレイベントを実施）

会場 三鷹市公会堂・さんさん館

内容 トークショー

テーマ① 世界最高の電波望遠鏡“アルマ”との通信

講師 平松正顕氏（国立天文台助教）

テーマ② 「もうひとつの地球はあるのか？」

講師 渡部潤一氏（国立天文台副台長）

体験型プログラム「大科学実験ショー」

エアドーム式プラネタリウム、工作教室、写真展など

主催 5市共同事業実行委員会

（三鷹市、武蔵野市、小金井市、国分寺市、国立市）

参加者数 延べ3,225人（5市会場全体 延べ3,713人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	590,000円	諸収入	10,626,970円
一般財源	590,778円		

■ トークショー「もう一つの地球はあるのか？」（左）とエアドーム式プラネタリウム（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進 2,674,085,800円 2,460,907,920円

＜目：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業費＞

UR都市機構と連携しながら、平成25年度から整備を進めてきた三鷹中央防災公園・元気創造プラザが29年2月に竣工しました。また、事業敷地周辺道路の電線類地中化整備が29年3月に完了しました。

29年4月の施設開設に向けて、指定管理者として指定した「公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団」と連携を図りながら、市民、指定管理者、関係団体、民間事業者、市との協働による最適な管理運営体制の構築に取り組みました。

さらに、施設予約の受付、総合スポーツセンターの個人使用カードの受付、情報通信システムの構築など、開設準備に取り組みました。

なお、総合スポーツセンターにネーミングライツを導入し、施設の愛称を「SUBARU総合スポーツセンター」としました。

〔実績・内容〕

- (1) UR都市機構が国の補助を直接受けて行う防災公園整備に係る負担金の支出等  
403,472,265円

a	b	c	d=a-b-c
UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
565,969,065円	149,000,000円	18,400,000円	398,569,065円

※URへの割賦償還は、工事完了後に始まります。

用地費：償還期間20年（5年据置）、無利子

施設整備費等：償還期間15年（2年据置）、国土交通大臣が定める年率

- (2) 元気創造プラザ整備の推進 1,440,951,467円  
(3) 周辺道路の電線類地中化整備の推進 42,573,190円

北側道路（市道第372号線）と東側道路（市道第582号線）の整備を完了するとともに、電線共同溝に係る地上用機器を活用し、災害時の一時避難場所を示す看板を設置しました。

- (4) 情報通信システムの構築 68,368,480円

平成26年度に作成した実行計画等に基づき、施設予約等システム、健康・体力相談支援システム、災害情報システムを構築しました。

- (5) 最適な管理運営に向けた開設準備 153,199,069円

平成28年7月31日から施設内に事務所を設置し、指定管理者と連携しながら、備品の調達、業務環境の構築、施設情報の発信、施設予約の受付などを行いました。また、関係各課や関係団体と連携を図りながら、開設記念行事の準備に取り組みました。

- (6) 設備設置、初度備品調達、移転など各センターの開設準備

ア 総合スポーツセンター	140,346,542円
イ 子ども発達支援センター	33,962,171円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
ウ 総合保健センター	30,802,626円	
エ 福祉センター	29,059,388円	
オ 生涯学習センター	42,194,322円	
カ 総合防災センター	70,206,147円	
(7) その他関係事業費等	5,772,253円	
〔債務負担行為の内容〕		
・ 三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分） 747,480,464円（平成29年度～平成48年度＜債務負担分＞）		
・ 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開館記念式典設営業務委託事業 1,499,342円（平成29年度＜債務負担分＞）		
・ 子ども発達支援センター送迎用巡回バス運行業務委託事業 6,771,600円（平成29年度＜債務負担分＞）		
・ 総合スポーツセンタートレーニング機器使用料 62,630,388円（平成29年度～平成33年度＜債務負担分＞）		
		－ 都市再生 －
		－ 安全安心 －

【財源内訳】

使用料手数料	649,930円	都 支 出 金	128,028,000円
繰 入 金	1,409,000円	諸 収 入	803,352円
市 債	1,555,600,000円	一 般 財 源	774,417,638円

〔施設概要〕

・ 敷地面積	20,429.39㎡
（内訳）三鷹中央防災公園	15,335.73㎡
元気創造プラザ	4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備）	435.60㎡

- ・ 建築面積 8,790.62㎡
- ・ 延床面積 23,677.31㎡
- ・ 階 数 地上5階、地下2階
- ・ 三鷹中央防災公園

敷地のおよそ3分の2を占める三鷹中央防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園としました。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担う総合スポーツセンターを配置しました。

・元気創造プラザ

敷地の西側に位置する元気創造プラザは、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（北野ハピネスセンター（幼児部門）、総合保健センター、福社会館、社会教育会館）を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

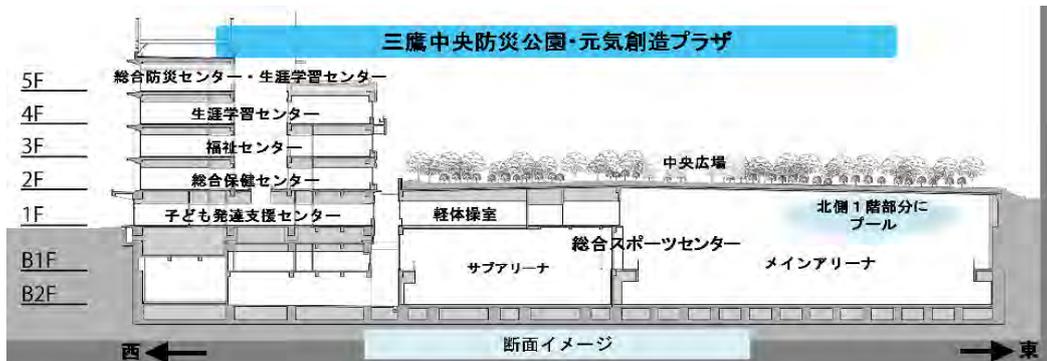
■北西方向からの外観（左）、中央広場（右）



■メインアリーナ（左）、災害対策本部室（右）



■施設の断面図



●全体事業費等

A 防災公園及び元気創造プラザ等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

17,183百万円

[負担の考え方]

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・元気創造プラザは、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得し、整備費については着工年度である25年度から竣工年度である28年度にかけて支出しました。
- ・北側道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得しました。

○年度別の事業費

(単位：百万円)

	H24	H25	H26		H27		H28	計	
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
防災公園	施設整備費	0	149	774	1,449	1,571	4,217	353	8,513
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	360	58	5,829
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	47	220	155	907
	計 ①	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,797	566	15,249
元気創造プラザ等	施設整備事業委託料	0	539	0	1,425	0	1,799	1,407	5,170
	施設整備費	0	494	0	1,326	0	1,679	1,334	4,833
	事務費、工事監理費等	0	45	0	99	0	120	73	337
	用地購入費	1,765	0	0	192	0	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	0	175	0	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	0	17	0	0	0	121
計 ②	1,765	539	0	1,617	0	1,799	1,407	7,127	
事業費合計 ③=①+②	5,249	2,977	806	3,157	1,618	6,596	1,973	22,376	

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

	H24	H25	H26		H27		H28	計	
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
(再掲)事業費及び防災公園の財源	施設整備費	0	149	774	1,449	1,571	4,217	353	8,513
	国庫補助金(国→UR)	0	68	353	713	652	1,328	125	3,239
	市負担額	0	81	421	736	919	2,889	228	5,274
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	360	58	5,829
	国庫補助金(国→UR)	1,069	735	0	0	0	120	19	1,943
	市負担額	2,138	1,469	0	0	0	240	39	3,886
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	47	220	155	907
	国庫補助金(国→UR)	0	2	0	7	0	6	5	20
	市負担額	277	83	32	84	47	214	150	887
	計	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,797	566	15,249
国庫補助金(国→UR) ④	1,069	805	353	720	652	1,454	149	5,202	
市負担額 ⑤=①-④	2,415	1,633	453	820	966	3,343	417	10,047	

○割賦償還額と市負担額（割賦償還額を控除した事業費）

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
割賦償還額 ⑥	217	157	38	76	68	164	18	738

	H24	H25	H26		H27		H28	H29以降	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
防災公園 ⑦=⑤-⑥	2,198	1,476	415	744	898	3,179	399	747	10,056
元気創造プラザ等 ⑧=②	1,765	539	0	1,617	0	1,799	1,407	0	7,127
合計	3,963	2,015	415	2,361	898	4,978	1,806	747	17,183

(参考) Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
市債発行額	3,287	1,894	394	1,987	807	4,249	1,481	14,099

※ 市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債等は含まれていません。

※ 上記表に基づき発行した市債については、社会教育会館用地の売却時期を平成30年度、総合保健センター用地の売却時期を平成32年度、暫定利用している井口特設グラウンド（旧総合スポーツセンター（仮称）建設用地）の売却時期を平成33年度と仮定して、これらの売却収入を財源に、繰上償還する計画としています。

B その他事業費 2,639百万円

- ・実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、本体工事と別発注の設備工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び和洋弓場等整備費、管理運営検討関係費、情報通信システムの開発費、掘削土の保管費、事業用地の管理工事費 等 2,350百万円
- ・初度消耗品、初度備品購入費 289百万円

C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金及び建設負担金〔平成25年度～28年度分〕 91百万円

D 新たな財源確保 652百万円

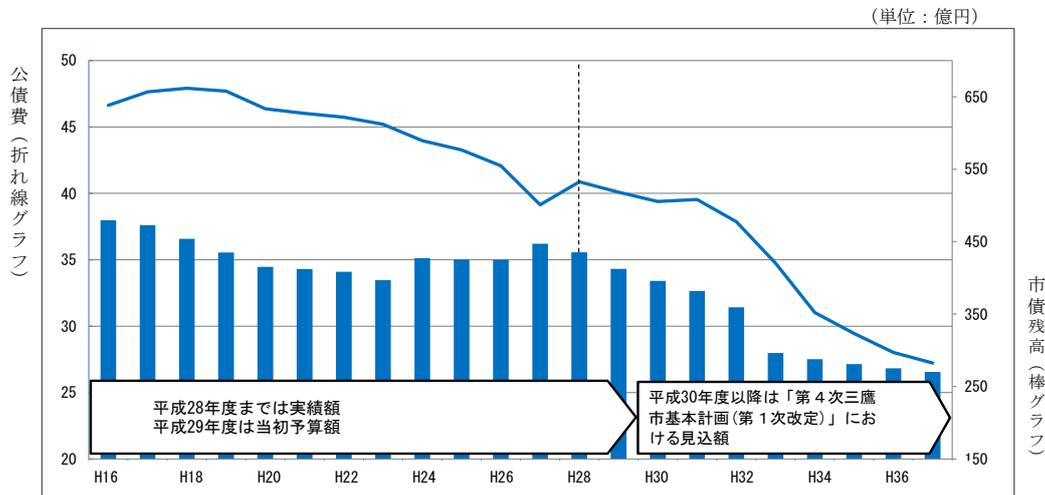
- ・元気創造プラザ整備に係る都補助金（包括補助）〔平成25年度～28年度分〕 121百万円
- ・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～28年度分〕 530百万円
- ・三鷹中央防災公園の植樹に係る寄附金（繰入金）〔平成27年度～28年度分〕 1百万円

E 市有地売却収入見込額 6,750百万円

総合スポーツセンター（仮称）建設用地等

<b>実質的な市負担額</b> (A + B - C - D - E)	<b>12,329百万円</b>
-------------------------------------	------------------

## ●公債費及び市債残高の推移（普通会計）



- ※ 平成30年度以降の本事業を含めた市債発行額は、「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」の財政フレーム及び財政見通しにより推計しています。
- ※ 施設集約後、次のスケジュールで用地を売却すると仮定し、売却収入を財源に、既に発行している三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業に係る市債を繰上償還する想定で推計しています。平成33年度末以降、市債残高及び公債費の負担が大きく減少します。
  - ・社会教育会館用地 平成30年度
  - ・総合保健センター用地 平成32年度
  - ・井口特設グラウンド（旧総合スポーツセンター（仮称）建設用地）平成33年度

## 14 基幹系システム及び内部情報システムの更新とセキュリティの強化

724,543,000円 641,960,698円

〔うち平成27年度からの繰越分 29,349,000円 15,552,000円〕

## ＜基幹系システム関係費、情報系システム関係費、基幹系システム関係費（繰越明許費執行額）＞

住民記録・税・福祉等の業務で使用する基幹系システムについて、コスト削減を図りながら更新を行い、平成29年1月から運用を開始しました。

また、文書管理・庶務管理等の内部情報システムについては、29年度に予定している更新に向け、公募型プロポーザルを実施し、事業者選定を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

さらに、不正アクセス等を防止するため、総務省が示した「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の考え方」に基づき、29年3月からシステムログイン時における二要素認証を導入しました。あわせて、29年度から運用開始を予定しているインターネット環境と内部情報システム環境のネットワーク分離等に向けたシステム構築に着手するなど、全庁的な情報セキュリティ対策と個人情報保護の向上を図りました。二要素認証の導入に当たっては、国の「地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金」を活用しました。

〔債務負担行為の内容〕

情報機器等使用料

- ・次期基幹システム 1,357,095,600円（平成29～33年度＜債務負担分＞）
- ・次期内部情報システム 303,660,360円（平成29～34年度＜債務負担分＞）
- ・セキュリティ対策機器 23,328,000円（平成29～33年度＜債務負担分＞）
- ・情報セキュリティ強化システム  
251,359,200円（平成29～34年度＜債務負担分＞）

【財源内訳】

国庫支出金	10,310,000円	都支出金	2,265,000円
繰越金	7,776,000円	一般財源	621,609,698円

15 社会保障・税番号制度への対応 298,089,000円 259,540,149円

〔うち平成27年度からの繰越分 42,123,000円 29,052,000円〕

＜社会保障・税番号制度推進関係費（情報推進費、戸籍住民基本台帳費（繰越明許費執行額含む））、社会保障・税番号制度システム整備事業費＞

平成28年1月から開始された個人番号（マイナンバー）の利用に関して、特定個人情報保護評価に係る内部監査を実施するなど確実な運用を図るとともに、29年7月から始まる各機関との情報連携に向けて、必要となる情報システムの改修、機器調達及びテストを実施しました。

また、マイナンバーカードの交付業務を円滑に進めるため、窓口業務の体制を整えるなど、引き続きマイナンバーカードの普及促進を図りました。

なお、平成28年度に国が現在のマイナンバーカードの発行状況を踏まえて予算の一部を29年度に繰り越したことから、市においても、28年度3月補正予算で繰越明許費を設定し、29年度に事業を繰り越しました。

〔実績・内容〕

- ・システム開発、中間サーバー接続端末等の整備 121,042,155円
- ・中間サーバープラットフォーム利用に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金 2,678,000円
- ・特定個人情報保護評価支援業務 2,980,800円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・マイナンバーカード交付等の対応（平成28年度交付枚数：17,375枚）  
100,880,291円
  - ・マイナンバーカード発行等に係る地方公共団体情報システム機構への負担金  
29,597,200円
  - ・その他  
2,361,703円
- [繰越明許費繰越額]  
平成29年度への繰越分  
地方公共団体情報システム機構負担金 13,636,000円
- [債務負担行為の内容]  
中間サーバー接続端末機器使用料 5,285,088円  
(平成29～32年度＜債務負担分＞)

【財源内訳】

使用料手数料	363,600円	国庫支出金	63,601,000円
一般財源	195,575,549円		

16 公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳の整備 12,420,000円 12,279,600円

＜ファシリティ・マネジメント関係費＞

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するためのマネジメントの基本方針を示した「本編」と、主要な施設の基礎情報をまとめた「公共施設カルテ編」の2編で構成される「公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定しました。策定に当たっては、パブリックコメントを実施し、幅広い意見を反映しました。

また、27年度末時点で市が保有する固定資産（道路、公園、学校等）について、総務省の「統一的な基準」に基づき、データ整備及び開始時簿価の算定を行い、固定資産台帳を整備しました。

－ 都市再生 －  
－ 安全安心 －

17 上連雀分庁舎の整備の推進 397,724,348円 395,589,854円

＜市民センター管理運営費、上連雀分庁舎整備関係費＞

平成27年度から引き続き建設工事を着実に進め、28年6月に竣工しました。28年9月にオープンし、円滑な施設管理を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔施設概要〕

鉄骨造、地上3階建、延床面積965.93㎡

- 1階 みたかボランティアセンター、  
NPO法人みたかハンディキャブ事務室 ほか
- 2階 会議室、更衣室、休憩室 ほか
- 3階 NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会事務室、会議室 ほか

－ 都市再生 －  
－ 安全安心 －

【財源内訳】

市	債	288,000,000円	一般財源	107,589,854円
---	---	--------------	------	--------------

■上連雀分庁舎（竣工後）



18 市民センター内駐車場等の整備の推進 68,212,009円 56,107,700円

＜市民センター駐車場等整備事業費＞

三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設に当たり、市民センター内に仮設駐車場を整備し、平成29年3月から利用を開始しました。

また、29年度に第一体育館及び福祉会館等の解体を予定しており、市民センター内駐輪場の一部が利用できなくなることから、駐輪台数を確保するため、市民センター内に仮設駐輪場を整備し、29年1月から利用を開始しました。さらに、三鷹市役所前バス停北側の市有地を活用した暫定駐輪場の整備に向けて、老朽化している既存建物の解体工事を実施し、スペースを確保しました。

なお、市民センター内の駐輪場及び駐車場の整備に向けた実施設計については、庁舎等の建替えに向けた検討を進めており、その進捗状況を勘案しながら設計業務を進める必要があることから、28年度12月補正予算において、事業費の一部について繰越明許費を設定し、29年度に事業を繰り越しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔繰越明許費繰越額〕

平成29年度への繰越分

設計委託料 6,481,000円

〔関連事業費〕

市民センター北側用地内の既存建物の解体（公共施設管理関係費）4,197,960円

－ 都市再生 －

19 コミュニティ創生研究事業の推進	234,000円	61,660円
--------------------	----------	---------

＜コミュニティ創生研究事業費＞

地域が抱える現代的課題を住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と「協働」により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを推進しました。

平成28年度は、コミュニティ創生検討プロジェクト・チームにおいて、3つのテーマを検討対象とし、5つのワーキング・チームにより、調査・研究に取り組みました。また、住民協議会事務局職員を対象に、地域課題の解決に向けた人財育成研修を実施しました。

〔実績・内容〕

検討テーマ

- ・エリア・スタディ（地域事例研究）  
対象地区 北野町会、新川中原住区、西部住区
- ・地域担当職員制度
- ・スポーツを通じたコミュニティの創生

－ コミュニティ創生 －

■ワーキング・チームによる地域事業への参加、ヒアリングの実施

（左：北野町会運動会、右：西部住区）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

20 井口コミュニティ・センター耐震補強工事の実施 51,826,000円 38,482,560円

＜井口コミュニティ・センター耐震補強事業費＞

コミュニティ活動及び地域防災活動の重要な拠点である井口コミュニティ・センターについて、本館の一部と体育館の耐震補強工事を実施しました。この工事により、全てのコミュニティ・センターの耐震補強が完了しました。実施に当たっては、国の社会資本整備総合交付金を活用しました。

－ 都市再生 －  
－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	9,616,000円	市債	25,000,000円
一般財源	3,866,560円		

21 「矢吹町復興継続支援 販路拡大バスツアー」の実施 4,354,000円 3,126,428円

〔うち平成27年度からの繰越分 2,177,000円 2,177,000円〕

＜姉妹市町元気創造交流事業費、同事業費（繰越明許費繰越額）＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、姉妹市町である福島県矢吹町との交流を進め、市民レベルでの理解や親睦を深めるために、7つの住民協議会による「矢吹町復興継続支援 販路拡大バスツアー」を実施しました。実施に当たっては、国の「地方創生加速化交付金」を活用しました。

※ 「矢吹町復興継続支援 販路拡大バスツアー」

住民協議会が、年数回バスツアーを行い、東日本大震災の被災地である矢吹町の農産物などを購入することで、矢吹町の経済発展と三鷹市の地域活性化を進めるきっかけづくりとするもの。

〔実績・内容〕

住民協議会名	大沢	東部	西部	井の頭
実施回数	日帰り2回	日帰り1回	宿泊1回	日帰り2回
参加者数	58人	39人	37人	67人
住民協議会名	新川中原	連雀	三鷹駅周辺	
実施回数	日帰り1回	日帰り1回	宿泊1回	
参加者数	39人	34人	36人	

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,177,000円	一般財源	949,428円
-------	------------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

22 太宰治寄託資料の特別公開 1,510,000円 1,375,955円

＜文化人顕彰事業費＞

平成27年度に引き続き、太宰治の遺族（津島家）から寄託された重要資料について、（公財）三鷹市スポーツと文化財団との協働により、6月19日の桜桃忌にあわせて、企画展示を開催しました。

〔実績・内容〕

「津島家寄託 太宰治資料展Ⅱ－師、友 そして「饗応夫人」－」

期 間 平成28年6月11日から7月3日までの20日間

会 場 三鷹市美術ギャラリー

入場者数 2,585人

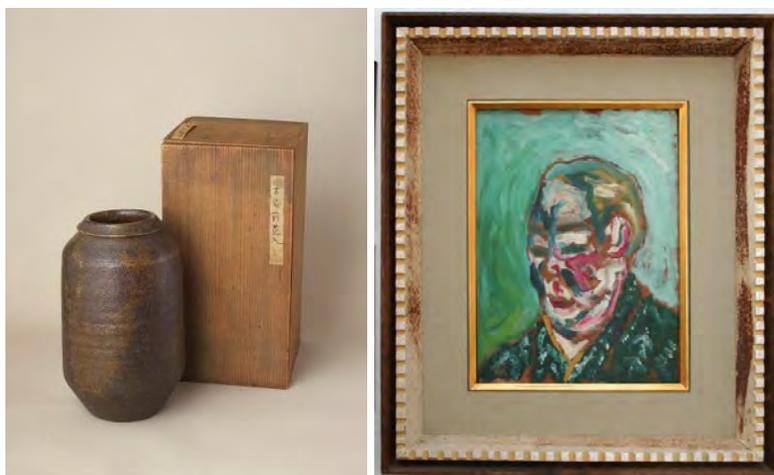
展示内容 太宰治が師友と共に研鑽を積んだ三鷹時代の資料（絵画や遺愛品等）など、三鷹時代に残した書画など約70点

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	117,000円	諸 収 入	1,000,000円
一 般 財 源	258,955円		

■展示作品（井伏鱒二から贈られた備前焼の壺（左）、自画像（着物姿）（右））



23 山本有三記念館の改修に向けた調査等の実施 7,184,000円 6,966,000円

＜山本有三記念館改修事業費＞

平成8年に開館した「三鷹市山本有三記念館」について、26～27年度に実施した基礎調査を踏まえ、29年度の改修工事に向けて、詳細調査（地盤の強度や地質を確認するためのボーリング調査等）及び実施設計を行いました。

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金	3,480,000円	一般財源	3,486,000円
------	------------	------	------------

■山本有三記念館



24 「太宰治文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」の整備に向けた取り組み

31,412,000円 1,035,000円

＜「太宰治文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」整備事業費＞

『文化の薫り高い三鷹』のまちづくりを進めるため、三鷹市と井の頭恩賜公園に特にゆかりの深い文人である太宰治と吉村昭を顕彰する文学施設の整備に向けて、基本プランの策定に着手しました。なお、基本プランから切れ目なく、スピード感をもって設計業務を進めるため、平成28年度12月補正予算において繰越明許費を設定し、29年度に事業費を繰り越しました。

整備に当たっては、開園100年を迎えた井の頭恩賜公園の新たな魅力創出と文化的価値の向上を目指して、公園管理者である東京都と調整を図りながら進めます。

〔施設概要〕

設置目的 三鷹市と井の頭恩賜公園に特にゆかりの深い文人である太宰治と吉村昭を顕彰する文学施設を整備し、『文化の薫り高い三鷹』のまちづくりを進める。

設置場所 都立井の頭恩賜公園西園北側万助橋付近

内 容 ・太宰治の遺品・資料等を常設展示する文学施設として整備  
 ・吉村昭の書斎を移築・整備し、遺品・資料等を展示

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔繰越明許費繰越額〕

平成29年度への繰越分

助言者謝礼 300,000円

基本プラン等策定支援業務委託料 30,077,000円

－ 地域活性化 －

25 空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 2,171,000円 42,533円

〈民間建築物等管理適正化関係費〉

庁内横断的なプロジェクト・チームを設置し、市民への啓発や協議会の設置、国の基本的な指針に示されている特定空き家等認定基準、空き家等対策計画の策定などに向けて、多角的な視点から検討を進めました。

また、市民からの管理不適切な空き家等に関する相談・苦情については、所有者等に適切な管理などを要請し、改善が図られました。

26 防犯カメラ設置への支援等の実施 6,885,000円 5,965,474円

〈防犯設備整備事業費〉

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業を東京都の補助制度を活用して支援しました。

また、市の単独事業として、生活安全推進協議会と連携し、防犯カメラを設置するなど、更なる防犯力の向上を図りました。

〔実績・内容〕

(1) 地域団体及び防犯カメラ設置台数 4団体15台

・井口協和会 5台

・大沢下原町会 2台

・下連雀若葉会 5台

・下連雀第一町会 3台

(2) 市による独自設置

生活安全推進協議会にて設置地区を選定

・第七中学校周辺 2台

・万助橋～ジブリ美術館（吉祥寺通り東側） 2台

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	2,875,000円	一般財源	3,090,474円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

27 庁舎等建設基金の設置 2,000,000,000円 2,000,000,000円

＜庁舎等建設基金積立金＞

庁舎等の建替えに向けた取り組みが本格化することから、財源を可視化しながら計画的に確保していくため、「三鷹市庁舎等建設基金」を創設し、元金の積立てを行いました。

－ 都市再生 －

**徴税费**

1 オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施 4,940,364円 4,940,364円

＜市民税賦課関係費（個人分）＞

安定した財源の確保と納税者の利便性の向上を図るため、都内の全市区町村が足並みを揃えて、平成29年度からの特別徴収義務者の指定に向け、引き続き、特別徴収制度の周知等を行いました。また、従業員の個人住民税を普通徴収としていた事業主に対し、指定予告通知を送付しました。

〔実績・内容〕

平成28年5月 特別徴収税額通知書の送付時に特別徴収制度の周知活動を実施

平成28年11月 年末調整説明会における広報活動の実施

普通徴収事業主に対して指定予告通知を送付（約1万3千社）

**戸籍住民基本台帳費**

1 市民課窓口の繁忙期対応 1,806,000円 1,341,764円

＜住民基本台帳記録事務費、証明書交付等事務費＞

転入・転出などの手続きによる市民課窓口の混雑を緩和するため、新たに臨時窓口を設置するなど、窓口サービスの質の向上に取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・臨時窓口（3席）の設置（平成29年3月6日～5月12日）
- ・待合スペースにおけるコンシェルジュ（1人）の配置
- ・来庁者を目的に応じて案内するため、呼出番号発券機を更新するとともに、案内表示板（番号呼び出しモニター）を増設 など

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 戸籍本籍地サービスの運用開始	3,979,000円	2,312,526円
------------------	------------	------------

＜戸籍本籍地サービス事業費＞

三鷹市に本籍があり三鷹市外に住民登録がある方が、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで戸籍の証明書の交付が受けられる「本籍地サービス」の運用を開始しました。

〔実績・内容〕

運用開始日 平成29年2月2日（同日に記念セレモニーを開催）

■記念セレモニー



事業名 < 事項名 > 及び事業概要	予算現額	決算額
--------------------	------	-----

**選挙費**

1 新有権者への選挙啓発の推進 323,000円 266,304円

<選挙啓発費>

平成28年6月に施行された「公職選挙法等の一部を改正する法律」により、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたことから、新たに有権者となった18・19歳に啓発用のはがきを送付し、選挙に関する意識向上を図りました。

[実績・内容]

参議院議員選挙（東京都選出）

当日有権者数（18・19歳） 3,252人 投票数 2,087票 投票率 64.18%

東京都知事選挙

当日有権者数（18・19歳） 3,408人 投票数 1,816票 投票率 53.29%

■啓発用はがき



2 参議院議員選挙の執行 74,881,000円 68,047,389円

<参議院議員選挙執行費>

平成28年7月10日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	60,134,678円	一般財源	7,912,711円
------	-------------	------	------------

3 東京都知事選挙の執行 64,992,000円 53,550,436円

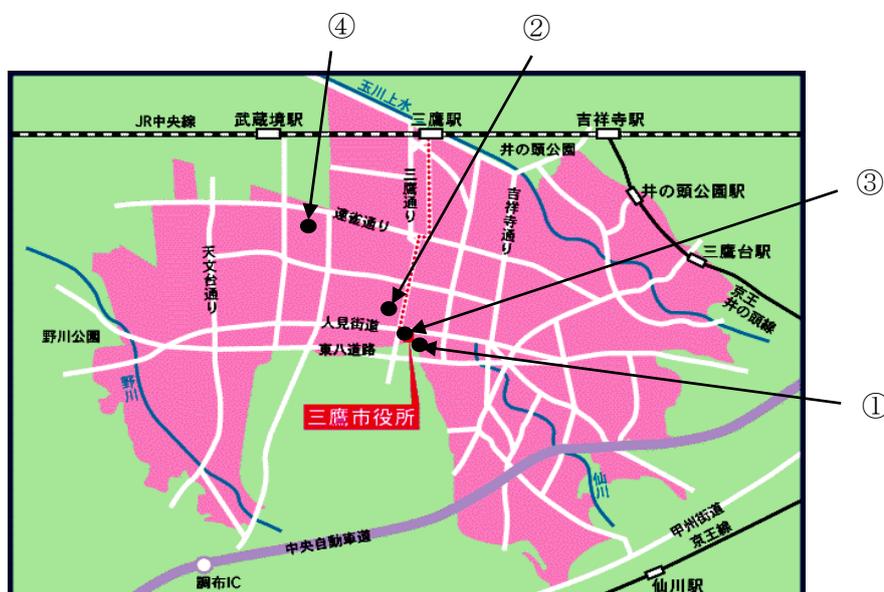
<東京都知事選挙執行費>

平成28年7月31日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	53,550,436円
------	-------------

## 平成28年度に取り組んだ主な施設整備



## 【総務管理費】

## ①三鷹中央防災公園・元気創造プラザ

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進

## ②上連雀分庁舎

上連雀分庁舎の整備の推進

## ③市民センター内駐車場等

市民センター内駐車場等の整備の推進

## ④井口コミュニティ・センター

井口コミュニティ・センター耐震補強工事の実施